

令和3年度

岩見沢市各会計歳入歳出決算審査意見書

岩見沢市監査委員

岩 監 第 1 7 号

令和 4 年 8 月 22 日

岩見沢市長 松 野 哲 様

岩見沢市監査委員 畑 瀬 正 美

岩見沢市監査委員 村 上 勝 則

岩見沢市監査委員 伊 澤 幸 信

令和3年度岩見沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付
された令和3年度岩見沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運
用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 実 施 場 所	1
第4	審 査 の 概 要	1
第5	監 査 委 員 の 除 斥	1
第6	審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
第7	審 査 の 内 容	3
○ 一 般 会 計		
1	収 支 の 状 況	5
2	歳 入 の 決 算 状 況	6
3	市 税 の 収 入 状 況	8
4	市 税 外 の 収 入 状 況	10
5	不 納 欠 損 の 状 況	15
6	歳 出 の 決 算 状 況	16
○ 特 別 会 計		
○	収 支 の 状 況	25
1	国 民 健 康 保 険 費	26
2	公 共 用 地 等 造 成 費	28
3	公 設 卸 売 市 場 費	29
4	高 等 学 校 費	31
5	企 業 用 地 造 成 費	32
6	農 業 集 落 排 水 事 業 費	33
7-1	介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	34
7-2	介 護 保 険 費 2 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	35
8	後 期 高 齢 者 医 療 費	36
○	令 和 3 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料	37
○	財 産 に 関 す る 調 書	75
○	基 金 の 運 用 状 況	79

岩見沢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和3年度	岩見沢市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	岩見沢市特別会計国民健康保険費歳入歳出決算
令和3年度	岩見沢市特別会計公共用地等造成費歳入歳出決算
令和3年度	岩見沢市特別会計公設卸売市場費歳入歳出決算
令和3年度	岩見沢市特別会計高等学校費歳入歳出決算
令和3年度	岩見沢市特別会計企業用地造成費歳入歳出決算
令和3年度	岩見沢市特別会計農業集落排水事業費歳入歳出決算
令和3年度	岩見沢市特別会計介護保険費 1 保険事業勘定歳入歳出決算
令和3年度	岩見沢市特別会計介護保険費 2 介護サービス事業勘定歳入歳出決算
令和3年度	岩見沢市特別会計後期高齢者医療費歳入歳出決算
令和3年度	岩見沢市各会計実質収支に関する調書
令和3年度	岩見沢市財産に関する調書
令和3年度	基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月15日から同年8月22日まで

第3 審査の実施場所

岩見沢市役所監査委員室

第4 審査の概要

令和3年度岩見沢市各会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び基金運用状況調書が関係法令に適合して作成されているか、その会計処理が適正、确实に行われているか、また、基金については計数が正確であり、運用が确实かつ効率的に行われているかを検証するため、岩見沢市監査基準に基づき、会計帳票、関係書類との照合を行うとともに、決算審査実施要領で定めた着眼点を基本とし、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、別に法の定めるところにより例月現金出納検査において実施しているので審査の範囲外とした。

第5 監査委員の除斥

監査委員のうち、村上勝則委員は、地方自治法第199条の2の規定により社会福祉法人岩見沢市社会福祉協議会を相手方とする事務に係る決算審査については除斥した。

第6 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は関係法令に適合して作成されており、決算書に計上された計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、その目的にしたがって運用がなされており、適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

ア 予算状況

令和3年度の予算状況については、引き続き「選択と集中」の視点に立った予算編成が行われており、必要な事務事業の新設や見直し・再構築を行い、各事業の相乗効果による好循環の拡大が図られている。「第2期岩見沢市総合戦略」に基づく事業展開など、市民生活の質や地域活力をさらに高めるための取り組みに予算を重点配分している状況であった。

その施策については、市政運営の基本である岩見沢市総合計画や、地方創生のメインエンジンである上記の総合戦略を踏まえ、持続可能で自立した行財政基盤の確立に留意し、積極的な施策の実施に取り組む姿勢が見受けられた。

具体的な施策の展開としては、

- (1) 地域で支え合う安全・安心なまちづくり
- (2) みんなが健康で元気に暮らせるまちづくり
- (3) 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまちづくり
- (4) 豊かな心と生きる力をはぐくむまちづくり
- (5) 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり
- (6) 市民とともに創る持続可能で自立したまちづくり

以上6つを重点分野と位置づけ、更には、最近の地域社会・経済情勢を踏まえ取り組むべき課題等に対処すべきものや、新型コロナウイルス感染症対策に係るものなどについて補正予算等を計上した結果、一般会計の最終予算額は、当初予算額 52,700,000千円に前年度からの継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 1,930,154千円と補正予算額 5,594,247千円を加え、60,224,401千円(前年度 65,193,954千円、前年度比 4,969,553千円・7.6%減)となっている。

また、特別会計国民健康保険費など8特別会計の最終予算額は、21,160,329千円(前年度 21,324,339千円、前年度比 164,010千円・0.8%減)となっている。

イ 決算状況

一般会計歳入歳出決算においては、歳入総額 56,614,154千円(対予算収入率 94.0%)、歳出総額 56,137,787千円(対予算執行率 93.2%)であり、この結果、歳入歳出差引額は 476,367千円となり、事業の繰越に伴って翌年度へ繰り越すべき財源 78,327千円を差し引いた実質収支額は、398,040千円(前年度比 260,839千円・190.1%増)となっている。

また、特別会計8会計の歳入歳出決算は、歳入総額 20,300,867千円、歳出総額 19,633,788千円で、実質収支額は、667,079千円の黒字となっており、前年度 708,062千円の黒字に比較して40,983千円・5.8%の減となっている。なお、一般会計から特別会計への繰出金は 3,106,139千円(前年度比 54,647千円・1.8%増)となっている。

市債残高では、令和3年度末残高 63,914,643千円(前年度比 1,243,124千円増)で、令和3年度新規発行分が、償還元金より多かったことにより増加となっている。

財政状況については、前年度に比較して、財政力指数(単年度)は、0.372(前年度 0.394)で低下している。経常収支比率は、98.2%(前年度 97.8%)に上昇しており、財政の硬直化が懸念される。

岩見沢市では、中長期財政計画に基づき、人事・給与制度の見直しや未収金対策の強化、普通建設事業費や物件費、維持補修費等の計画的な見直しを図ることとしているが、厳しい財政環境の中で、収支不足や高い水準で推移する見込みの義務的経費、老朽化が進む各種公共施設の維持・更新にかかる経費等の増により、依然として経常収支比率が高い水準で推移しているため、財政の硬直化が懸念され、引き続き厳しい状況が予想される場所である。

ウ むすび

岩見沢市では、最優先の課題である新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大の防止と社会経済活動の両立により、市民生活と雇用を守るとともに、地域経済対策、生活困窮者への支援、医療提供体制の強化などに取り組むことが求められている。

また、社会経済情勢の変化や人口減少問題など山積する課題がある中、将来にわたる市民の安全と安心の確保や生活の質の向上、地域産業・経済の活性化を発展させていくという役割を果たしていくために、効率的・効果的な施策を推進し、的確に対応していく必要がある。

市民主体による自主自立のまちづくりを基本理念とした「岩見沢市まちづくり基本条例」に基づく「第6期岩見沢市総合計画」において、毎年度実施の行政評価により、施策・事業の進捗や効果についての検証・評価が実施されている。その結果に基づき、継続的な検証、改善に取り組みながら、「第2期岩見沢市総合戦略」に掲げる重点施策及び主要事業を進め、持続的・安定的な行財政構造を構築するとともに、厳しい財政環境の中ではあるが、創意工夫を図りながら、市民生活のニーズに応える施策を積極的に展開していくことが求められている。

このことから、今後の市政運営にあたっては、更なる市民サービスの向上と業務の効率化の着実な実践、市税等の債権・歳入の確保など最少の経費で最大の効果を上げるように努めるとともに、限られた財源の有効活用を図りつつ、健全な財政運営が確保されることを強く望むものである。

第7 審査の内容

審査の内容については、次のとおりである。

【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率の算出については、原則として小数点以下第2位を四捨五入により算出している。
なお、構成比率については合計を100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 増減率については、次式により算出した。
(当年度の計数 - 前年度の計数) / 前年度の計数の絶対値 × 100
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0)	該当数値はあるが単位未満のもの
(-)	該当数値なし、算出不能
(△)	減少又は収支不足額
(皆増)	前年度に数値がなく全額増加した場合の比率
(皆減)	当年度に数値がなく全額減少した場合の比率

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の状況(資料 1 参照)

令和3年度における一般会計の決算状況は、予算現額 60,224,401千円に対し、歳入決算額 56,614,154千円(対予算収入率 94.0%)、歳出決算額 56,137,787千円(対予算執行率 93.2%)で、歳入歳出差引 476,367千円(事業の繰越に伴う財源含む。)は翌年度に繰越されている。

決算状況を過去3年間について比較すると、第1表のとおり令和元年度を 100とした場合、歳入決算額、歳出決算額はともに 18ポイント上昇し、歳入歳出差引額では 197ポイントの上昇となっている。

次に、財政状況からみると、第2表のとおり、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 98.2%で、前年度と比較して 0.4ポイント上昇し、また、財政基盤の強弱を示す指数である財政力指数においては 0.372で前年度と比較して 0.022ポイント低下している。

これらの指数値からみると、財政力指数は前年度と比較して低下しており、経常収支比率は一般的に財政構造の弾力性が失われつつあるとされる 80%を大きく上回り、財政の硬直化が示されている。

第1表 歳入歳出決算状況年度別比較

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
	金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	金 額	比較 指数
R1	52,443,076,000	100	47,804,099,783	100	47,643,508,733	100	160,591,050	100
R2	65,193,953,744	124	59,970,806,999	125	59,804,362,480	126	166,444,519	104
R3	60,224,400,856	115	56,614,153,715	118	56,137,786,517	118	476,367,198	297

第2表 経常収支比率及び財政力指数年度別状況

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式	説 明
経常収支比率	98.2	97.8	98.5	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ (比率%)	財政構造の硬直度、弾力性を示すもの。一般的に比率が80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。
減税補填債及び臨時財政対策債を含まない場合	101.4	101.4	102.2		
財政力指数 (単年度)	0.372	0.394	0.384	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	財政基盤の強弱を示す指数。1に近くなるほど財源に余裕のあることを示す。

2 歳入の決算状況(資料 3、4、5 参照)

歳入の決算状況は、予算現額 60,224,401千円(当初予算額 52,700,000千円、補正予算額 5,594,247千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 1,930,154千円)に対し、調定額 57,020,389千円(対予算現額 94.7%)、収入済額 56,614,154千円(対予算現額 94.0%)、不納欠損額 11,327千円(対調定額 0.0%)、還付未済額 1,265千円(対調定額 0.0%)、収入未済額 396,173千円(対調定額 0.7%)であり、収入済額を前年度と比較すると 3,356,653千円・5.6%の減少となっている。

また、調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度と比較すると 0.1ポイントの上昇となっている。

なお、款別歳入状況及び歳入決算状況年度別比較は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 款別歳入状況

(単位:円)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	還 付 未 済 額 D	収 入 未 済 額 A-B-C+D
1 市 税	8,087,000,000	8,710,592,473	8,491,659,500	10,751,262	1,264,297	209,446,008
2 地 方 譲 与 税	437,500,000	448,379,000	448,379,000	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	5,200,000	5,276,000	5,276,000	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	18,900,000	26,955,000	26,955,000	0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,300,000	32,806,000	32,806,000	0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	28,900,000	96,538,000	96,538,000	0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,977,500,000	2,056,235,000	2,056,235,000	0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,200,000	15,747,673	15,747,673	0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,100,000	29,858,000	29,858,000	0	0	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	491,000	481,000	481,000	0	0	0
11 地 方 特 例 交 付 金	44,400,000	140,262,000	140,262,000	0	0	0
12 地 方 交 付 税	15,005,700,000	15,893,257,000	15,893,257,000	0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,300,000	11,912,000	11,912,000	0	0	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	549,529,000	589,322,241	533,955,112	575,500	0	54,791,629
15 使 用 料 及 び 手 数 料	823,449,000	826,145,241	811,522,359	0	0	14,622,882
16 国 庫 支 出 金	12,180,362,268	11,448,922,602	11,448,922,602	0	0	0
17 道 支 出 金	3,744,517,000	3,741,115,418	3,741,115,418	0	0	0
18 財 産 収 入	714,022,000	549,731,685	543,077,831	0	0	6,653,854
19 寄 附 金	516,196,000	422,883,041	422,883,041	0	0	0
20 繰 入 金	3,964,694,000	2,282,920,361	2,282,920,361	0	0	0
21 繰 越 金	166,444,588	166,444,519	166,444,519	0	0	0
22 諸 収 入	3,461,096,000	2,759,304,888	2,648,646,299	0	300	110,658,889
23 市 債	8,430,600,000	6,765,300,000	6,765,300,000	0	0	0
小 計 (2 ~ 23)	52,137,400,856	48,309,796,669	48,122,494,215	575,500	300	186,727,254
合 計	60,224,400,856	57,020,389,142	56,614,153,715	11,326,762	1,264,597	396,173,262

第4表 歳入決算状況年度別比較

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額 A		収入済額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 B/A×100
		金額	比較指数	金額	比較指数	還付未済額 D		
R1	52,443,076,000	48,254,198,813	100	47,804,099,783	100	38,964,402	413,122,052	99.1
						1,987,424		
R2	65,193,953,744	60,450,919,684	125	59,970,806,999	125	25,822,367	456,155,905	99.2
						1,865,587		
R3	60,224,400,856	57,020,389,142	118	56,614,153,715	118	11,326,762	396,173,262	99.3
						1,264,597		

次に、これを歳入の財源別にみると「資料5」のとおり、特定財源は 25,111,850千円(構成比率 44.4%)で、前年度に比較して 5,294,619千円・17.4%の減少であり、この内容は、市債で 418,900千円・7.6%、繰入金で 243,453千円・42.7%等の増もあるが、国庫支出金で 5,543,116千円・35.0%、諸収入で 258,863千円・9.2%、道支出金で 104,307千円・2.7%等の減によるものである。

一方、一般財源は 31,502,304千円(構成比率 55.6%)で、前年度に比較して 1,937,965千円・6.6%の増加であり、この内容は、国庫支出金で 367,345千円・24.1%、市債で 128,000千円・13.8%等の減もあるが、繰入金で 880,500千円・149.7%、地方交付税で 830,473千円・5.5%、財産収入で 443,081千円・519.0%等の増によるものである。

また、自主財源は 15,901,109千円(構成比率 28.1%)で、前年度に比較して 1,219,335千円・8.3%の増加であり、この内容は、諸収入で 285,340千円・9.7%等の減もあるが、繰入金で 1,123,953千円・97.0%、財産収入で 443,694千円・446.4%等の増によるものである。

一方、依存財源は 40,713,045千円(構成比率 71.9%)で、前年度に比較して 4,575,988千円・10.1%の減少であり、この内容は、地方交付税で 830,473千円・5.5%、市債で 290,900千円・4.5%等の増もあるが、国庫支出金で 5,910,461千円・34.0%、道支出金で 104,939千円・2.7%等の減によるものである。

なお、過去3年間の財源別年度別比較は、第5表のとおりである。

第5表 財源別年度別比較

(単位:千円、%)

区分 年度	特定財源			一般財源			自主財源			依存財源		
	金額	構成比率	比較指数	金額	構成比率	比較指数	金額	構成比率	比較指数	金額	構成比率	比較指数
R1	20,658,655	43.2	100	27,145,445	56.8	100	15,599,503	32.6	100	32,204,597	67.4	100
R2	30,406,468	50.7	147	29,564,339	49.3	109	14,681,774	24.5	94	45,289,033	75.5	141
R3	25,111,850	44.4	122	31,502,304	55.6	116	15,901,109	28.1	102	40,713,045	71.9	126

3 市税の収入状況(資料 6 参照)

市税の収入状況は、予算現額 8,087,000千円に対し、調定額 8,710,592千円(対予算現額 107.7%)、収入済額 8,491,660千円(対予算現額 105.0%)、不納欠損額 10,751千円(対調定額 0.1%)、還付未済額 1,264千円(対調定額 0.0%)、収入未済額 209,446千円(対調定額 2.4%)であり、収入済額を前年度と比較すると5,726千円・0.1%の増加となっている。

この内容は、固定資産税で 47,914千円・1.5%、都市計画税で 13,357千円・2.7%等の減もあるが、市たばこ税で 52,766千円・8.3%、入湯税で 9,732千円・133.0%等の増によるものである。

なお、市税の収入状況及び過去3年間の収入年度別比較は、第6表及び第7表のとおりである。

第 6 表 市 税 収 入 状 況

(単位:円)

税目別	区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C		収 入 未 済 額 A-B-C+D
					還付未済額 D		
1	市 民 税	3,626,476,000	4,020,078,971	3,938,954,333	6,089,649	992,857	76,027,846
2	固 定 資 産 税	3,084,896,000	3,260,675,625	3,149,841,526	3,723,269	215,916	107,326,746
3	軽 自 動 車 税	215,264,000	221,210,771	215,407,435	360,240	22,000	5,465,096
4	市 た ば こ 税	657,993,000	686,173,120	686,173,120	0	0	0
5	入 湯 税	19,650,000	20,940,050	17,051,000	0	0	3,889,050
6	都 市 計 画 税	482,721,000	501,513,936	484,232,086	578,104	33,524	16,737,270
合 計		8,087,000,000	8,710,592,473	8,491,659,500	10,751,262	1,264,297	209,446,008

次に、調定額に対する収入率は 97.5%(現年度分 99.4%、滞納繰越分 37.5%)で、前年度と比較して 0.8ポイントの上昇(現年度分 0.7ポイント、滞納繰越分 15.0ポイント上昇)となっている。

また、収入未済額を前年度と比較すると 58,857千円・21.9%の減少となっている。

第 7 表 市 税 収 入 年 度 別 比 較

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額 A		収 入 済 額 B		不納欠損額 C		収 入 未 済 額 A-B-C+D	収 入 率 B/A×100
		金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	還付未済額 D			
R1	8,447,000,000	8,812,096,158	100	8,547,292,189	100	30,873,112	235,907,081	97.0	
						1,976,224			
R2	8,550,900,000	8,776,543,525	100	8,485,933,502	99	24,147,067	268,302,513	96.7	
						1,839,557			
R3	8,087,000,000	8,710,592,473	99	8,491,659,500	99	10,751,262	209,446,008	97.5	
						1,264,297			

第1款市税の収入状況は、次のとおりである。

(1) 市 民 税

調定額 4,020,079千円に対し、収入済額 3,938,954千円(収入率 98.0%)で、前年度に比較して782千円の減少(収入率 0.2ポイント上昇)となっている。

これは市税収入総額の46.4%(対前年度比 0.1ポイント低下)を占めている。

この収入済額の内容は、個人市民税で3,344,620千円、法人市民税で594,335千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が99.3%で、前年度に比較して増減ゼロ、滞納繰越分が35.8%で、前年度に比較して2.5ポイント上昇している。

(2) 固定資産税

調定額 3,260,676千円に対し、収入済額 3,149,842千円(収入率 96.6%)で、前年度に比較して47,914千円・1.5%の減少(収入率 1.5ポイント上昇)となっている。

これは市税収入総額の37.1%(対前年度比 0.6ポイント低下)を占めている。

この収入済額の内容は、固定資産税で3,118,685千円、国有資産等所在市町村交付金で31,156千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が99.4%で、前年度に比較して1.4ポイントの上昇、滞納繰越分が38.8%で、前年度に比較して24.0ポイントの上昇となっている。

(3) 軽自動車税

調定額 221,211千円に対し、収入済額 215,407千円(収入率 97.4%)で、前年度に比較して5,282千円・2.5%の増加(収入率 0.1ポイント上昇)となっている。

これは市税収入総額の2.5%(対前年度比 0.1ポイント上昇)を占めている。

この収入額の内容は、種別割で205,352千円、環境性能割で10,055千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が99.2%で、前年度に比較して0.1ポイントの低下、滞納繰越分が24.9%で、前年度に比較して0.3ポイントの低下となっている。

(4) 市たばこ税

調定額 686,173千円に対し、収入済額 686,173千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して52,766千円・8.3%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

これは市税収入総額の8.1%(対前年度比 0.6ポイント上昇)を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が100.0%で、前年度に比較して増減ゼロとなっている。

(5) 入湯税

調定額 20,940千円に対し、収入済額 17,051千円(収入率 81.4%)で、前年度に比較して 9,732千円・133.0%の増加(収入率 18.2ポイント上昇)となっている。

これは市税収入総額の 0.2%(対前年度比 0.1ポイント上昇)を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 93.4%で、前年度に比較して 30.2ポイントの上昇、滞納繰越分が 34.4%で、前年度に比較して皆増となっている。

(6) 都市計画税

調定額 501,514千円に対し、収入済額 484,232千円(収入率 96.6%)で、前年度に比較して 13,357千円・2.7%の減少(収入率 1.5ポイント上昇)となっている。

これは市税収入総額の 5.7%(対前年度比 0.1ポイント低下)を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.4%で、前年度に比較して 1.4ポイントの上昇、滞納繰越分が 38.8%で、前年度に比較して 24.0ポイントの上昇となっている。

4 市税外の収入状況(資料 3、4 参照)

市税外の収入状況は、予算現額 52,137,401千円に対し、調定額 48,309,797千円(対予算現額 92.7%)、収入済額 48,122,494千円(対予算現額 92.3%)、不納欠損額 576千円(対調定額 0.0%)、収入未済額 186,727千円(対調定額 0.4%)であり、収入済額を前年度と比較すると 3,362,379千円・6.5%の減少となっている。

なお、過去3年間の収入年度別比較は、第8表のとおりである。

第8表 市税外収入年度別比較

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額 A		収入済額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 B/A×100
		金額	比較 指数	金額	比較 指数	還付未済額 D		
R1	43,996,076,000	39,442,102,655	100	39,256,807,594	100	8,091,290	177,214,971	99.5
						11,200		
R2	56,643,053,744	51,674,376,159	131	51,484,873,497	131	1,675,300	187,853,392	99.6
						26,030		
R3	52,137,400,856	48,309,796,669	122	48,122,494,215	123	575,500	186,727,254	99.6
						300		

各款別収入状況は、次のとおりである。

第2款 地方譲与税

調定額 448,379千円に対し、収入済額 448,379千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 5,839千円・1.3%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 地方揮発油譲与税 110,928千円
- (2) 自動車重量譲与税 317,163千円
- (3) 森林環境譲与税 20,288千円

第3款 利子割交付金

調定額 5,276千円に対し、収入済額 5,276千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 1,971千円・27.2%の減少(収入率 増減ゼロ)となっている。

第4款 配当割交付金

調定額 26,955千円に対し、収入済額 26,955千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 9,440千円・53.9%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額 32,806千円に対し、収入済額 32,806千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 11,508千円・54.0%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

第6款 法人事業税交付金

調定額 96,538千円に対し、収入済額 96,538千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 54,378千円・129.0%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

第7款 地方消費税交付金

調定額 2,056,235千円に対し、収入済額 2,056,235千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 153,049千円・8.0%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

調定額 15,748千円に対し、収入済額 15,748千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 2,121千円・15.6%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

第9款 環境性能割交付金

調定額 29,858千円に対し、収入済額 29,858千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 92千円・0.3%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額 481千円に対し、収入済額 481千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 10千円・2.0%の減少(収入率 増減ゼロ)となっている。

第11款 地方特例交付金

調定額 140,262千円に対し、収入済額 140,262千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 83,683千円・147.9%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

第12款 地方交付税

調定額 15,893,257千円に対し、収入済額 15,893,257千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して830,473千円・5.5%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

この内容は、普通交付税で808,652千円・6.2%の増加、特別交付税で21,821千円・1.0%の増加となっている。

なお、過去3年間の年度別比較は、第9表のとおりである。

第9表 地方交付税年度別比較

(単位:千円)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比 較 指 数		
					3年度	2年度	元年度
基準財政需要額		21,913,401	21,339,957 (21,267,496)	21,044,494 (20,843,356)	104	101	100
基準財政収入額		8,159,863	8,384,169 (8,384,206)	8,000,260 (8,000,310)	102	105	100
交付基準額		13,753,538	12,955,788 (12,883,290)	13,044,234 (12,843,046)	105	99	100
調整額		0	△ 10,902	△ 18,535	-	-	-
普通交付税決定額(A)		13,753,538	12,944,886	13,025,699	106	99	100
特別交付税決定額(B)		2,139,719	2,117,898	1,571,557	136	135	100
計 (A) + (B)		15,893,257	15,062,784	14,597,256	109	103	100

注) 令和元年度、令和2年度の上段は、合併前の市町村が合併前の区域をもって存続した場合に算定される額の合算額であり、()内の額は、合併後の区域をもって1団体として算定された額(一本算定)である。

第13款 交通安全対策特別交付金

調定額 11,912千円に対し、収入済額 11,912千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して90千円・0.7%の減少(収入率 増減ゼロ)となっている。

第14款 分担金及び負担金

調定額 589,322千円に対し、収入済額 533,955千円(収入率 90.6%)で、前年度に比較して4,689千円・0.9%の増加(収入率 0.8ポイント上昇)となっている。

この収入済額の内容は負担金であり、主なものは、教育費負担金 286,413千円、衛生費負担金 107,639千円、農林費負担金 73,560千円である。

また、収入未済額は54,792千円(うち学校給食費 26,401千円、国営土地改良事業負担金 20,748千円、保育所費 7,288千円)で、前年度58,386千円に比較して3,595千円・6.2%の減少、不納欠損額は576千円(保育所費)で、前年度1,675千円に比較して1,100千円・65.6%の減少となっている。

第15款 使用料及び手数料

調定額 826,145千円に対し、収入済額 811,522千円(収入率 98.2%)で、前年度に比較して10,715千円・1.3%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 使用料 477,933千円
主なものは、土木使用料 384,964千円、衛生使用料 39,632千円である。
- (2) 手数料 333,589千円
主なものは、衛生手数料 288,214千円、総務手数料 36,673千円である。

また、収入未済額は 14,623千円(うち市営住宅使用料 9,159千円)で、前年度 14,675千円に比較して 52千円・0.4%の減少となっている。

第16款 国庫支出金

調定額 11,448,923千円に対し、収入済額 11,448,923千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 5,910,461千円・34.0%の減少(収入率 増減ゼロ)となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 国庫負担金 6,192,782千円
これは、民生費国庫負担金 5,624,727千円(うち生活保護費 2,271,121千円、障害者福祉費 1,709,031千円)、衛生費国庫負担金 393,863千円(新型コロナウイルスワクチン接種対策費)、教育費国庫負担金 174,192千円(幼稚園費)である。
- (2) 国庫補助金 5,185,149千円
これは、総務費国庫補助金 2,575,693千円(うち住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費補助金 1,251,998千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,173,031千円)、民生費国庫補助金 1,383,447千円、土木費国庫補助金 557,459千円、衛生費国庫補助金 532,022千円、教育費国庫補助金 136,528千円である。
- (3) 委託金 70,992千円
主なものは、総務費委託金 36,689千円、民生費委託金 23,753千円である。

第17款 道支出金

調定額 3,741,115千円に対し、収入済額 3,741,115千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して104,939千円・2.7%の減少(収入率 増減ゼロ)となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 道負担金 2,208,943千円
主なものは、民生費道負担金 2,059,843千円(うち障害者福祉費 839,872千円)である。
- (2) 道補助金 1,382,939千円
主なものは、農林費道補助金 874,084千円(うち多面的機能支払事業補助金 480,966千円)、民生費道補助金 227,769千円である。
- (3) 委託金 149,234千円
主なものは、総務費委託金 117,590千円(うち道民税徴収取扱費 114,308千円)である。

第18款 財産収入

調定額 549,732千円に対し、収入済額 543,078千円(収入率 98.8%)で、前年度に比較して443,694千円・446.4%の増加(収入率 5.1ポイント上昇)となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 財産運用収入 57,874千円
これは、財産貸付収入 55,812千円、利子及び配当金 2,062千円である。
- (2) 財産売払収入 485,204千円
主なものは、北海道市町村備荒資金組合納付金支消金 400,000千円である。

また、収入未済額は 6,654千円(財産貸付収入)で、前年度 6,689千円に比較して 35千円・0.5%の減少となっている。

第19款 寄附金

調定額 422,883千円に対し、収入済額 422,883千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して89,956千円・17.5%の減少(収入率 増減ゼロ)となっている。

この収入済額の主なものは、一般寄附金 409,560千円である。

第20款 繰入金

調定額 2,282,920千円に対し、収入済額 2,282,920千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して1,123,953千円・97.0%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

この収入済額の内容は基金繰入金であり、主なものは、土地開発基金繰入金 768,500千円、財政調整基金繰入金 700,000千円、特定公共施設等整備基金繰入金 400,000千円、ふるさとづくり推進基金繰入金 211,346千円、合併まちづくり基金繰入金 156,043千円である。

第21款 繰越金

収入済額は 166,445千円で、前年度に比較して 5,853千円・3.6%の増加となっている。

第22款 諸収入

調定額 2,759,305千円に対し、収入済額 2,648,646千円(収入率 96.0%)で、前年度に比較して285,340千円・9.7%の減少(収入率 0.4ポイント低下)となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 延滞金、加算金及び過料 13,284千円
これは、延滞金である。
- (2) 預金利子 5千円
- (3) 貸付金元利収入 2,437,160千円
主なものは、商工費貸付金元利収入 1,280,500千円、土地開発公社貸付金元利収入 900,000千円である。
- (4) 雑入 198,197千円
主なものは、雑入 197,622千円である。

また、収入未済額は 110,659千円(うち生活保護費返還金 97,188千円)で、前年度 108,104千円に比較して 2,555千円・2.4%の増加となっている。

第23款 市債

調定額 6,765,300千円に対し、収入済額 6,765,300千円(収入率 100.0%)で、前年度に比較して 290,900千円・4.5%の増加(収入率 増減ゼロ)となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 総務債 4,237,800千円
主なものは、市庁舎建設事業債 3,045,100千円である。
- (2) 衛生債 119,100千円
これは、し尿処理施設整備事業債である。
- (3) 農林債 371,900千円
主なものは、農業生産基盤整備事業債 368,900千円である。
- (4) 土木債 1,575,600千円
主なものは、地方道路等整備事業債 819,800千円、道路整備事業債 519,000千円である。
- (5) 教育債 460,900千円
主なものは、体育施設整備事業債 234,600千円、中学校建設事業債 214,700千円である。

5 不納欠損の状況(資料 3、6 参照)

不納欠損の状況は、市税が 10,751千円(対前年度比 13,396千円減)、市税外が 576千円(対前年度比 1,100千円減)、合計 11,327千円(対前年度比 14,496千円減)となっている。

この内容は、市税が市民税で 6,090千円、固定資産税で 3,723千円、軽自動車税で 360千円、都市計画税で 578千円、市税外が分担金及び負担金の民生費負担金(保育所費)で 576千円である。

また、過去3年間の状況は、第10表のとおり令和元年度を 100とした場合、不納欠損額は 27,638千円・71ポイントの低下となっている。

第10表 不納欠損額年度別比較

(単位:円)

区 分 年 度	市 税		市 税 外		合 計	
	金 額	比較指数	金 額	比較指数	金 額	比較指数
令和元年度	30,873,112	100	8,091,290	100	38,964,402	100
令和2年度	24,147,067	78	1,675,300	21	25,822,367	66
令和3年度	10,751,262	35	575,500	7	11,326,762	29

6 歳出の決算状況(資料 7、8、9 参照)

歳出の決算状況は、予算現額 60,224,401千円(当初予算額 52,700,000千円、補正予算額 5,594,247千円、継続費及び繰越事業費繰越額 1,930,154千円)に対し、支出済額 56,137,787千円(執行率 93.2%)、翌年度繰越額 667,208千円(対予算現額 1.1%)、不用額 3,419,406千円(対予算現額 5.7%)であり、支出済額を前年度と比較すると 3,666,576千円・6.1%の減少である。

また、過去3年間の歳出決算状況の年度別比較については第11表、令和3年度から令和4年度への繰越明許費・継続費通次繰越の状況については第12表のとおりである。

次に、款別の構成比率についてみると、民生費 26.1%、総務費 24.2%、土木費 11.5%の順で、労働費が最も低く 0.1%となっている。

また、節別の執行状況についてみると、委託料 9,494,337千円(構成比率 16.9%)、負担金補助及び交付金 8,437,141千円(構成比率 15.0%)、扶助費 8,124,528千円(構成比率 14.5%)、工事請負費 7,325,463千円(構成比率 13.0%)の順で、最も低い交際費 681千円(構成比率 0.0%)まで「資料 9」のとおりである。

次に、性質別の執行状況についてみると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は 22,961,167千円で、前年度に比較して 2,589,261千円・12.7%の増加となっており、この要因としては扶助費 2,192,231千円・21.3%、公債費 367,139千円・6.9%、人件費 29,891千円・0.6%の増によるものである。その他経費(物件費、維持補修費、繰出金、その他)は 23,547,417千円で、前年度に比較して 8,589,107千円・26.7%の減少となっており、この要因は物件費で 956,535千円・13.8%等の増もあるが、その他 8,820,481千円・49.6%、維持補修費 740,902千円・23.3%の減によるものである。投資的経費は 9,629,203千円で、前年度に比較して 2,333,271千円・32.0%の増加であり、この要因は普通建設事業の増によるものである。

なお、性質別執行額の前年度との比較については、第13表のとおりである。

第 11 表 歳 出 決 算 状 況 年 度 別 比 較

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額			翌年度繰越額 (繰越明許費・ 継続費通次繰越・ 事故繰越し)	不用額
		金額	執行率	比較指数		
令和元年度	52,443,076,000	47,643,508,733	90.8	100	1,712,653,744	3,086,913,523
令和2年度	65,193,953,744	59,804,362,480	91.7	126	1,930,153,856	3,459,437,408
令和3年度	60,224,400,856	56,137,786,517	93.2	118	667,208,360	3,419,405,979

第12表 繰越明許費・継続費通次繰越の状況

(単位:円)

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	生活困窮者自立支援金事業	10,374,000
		子育て世帯への臨時特別給付金事業	502,000
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	150,558,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民票印鑑証明書交付事務事業	4,592,000
教育費	中学校費	中学校校舎等管理事業	196,171,000
繰越明許費計			362,197,000
総務費	総務管理費	市庁舎建設事業	214,750,360
農林水産業費	農業費	用排水施設維持管理事業	90,261,000
継続費通次繰越計			305,011,360
合 計			667,208,360

第13表 歳出性質別前年度比較

(単位:千円、%)

区分 性質別	支出 済 額		比較 増 減		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	3年度	2年度
1 人 件 費	4,743,536	4,713,645	29,891	0.6	8.4	7.9
2 物 件 費	7,903,749	6,947,214	956,535	13.8	14.1	11.6
3 扶 助 費	12,496,443	10,304,212	2,192,231	21.3	22.3	17.2
4 維持補修費	2,437,105	3,178,007	△ 740,902	△ 23.3	4.3	5.3
5 投資的経費	9,629,203	7,295,932	2,333,271	32.0	17.1	12.2
(1) 普通建設事業	9,629,203	7,295,932	2,333,271	32.0	17.1	12.2
(ア) 補助分	1,814,114	2,108,548	△ 294,434	△ 14.0	3.2	3.5
(イ) 単独分	7,815,089	5,187,384	2,627,705	50.7	13.9	8.7
(2) 災害復旧事業	0	0	0	-	-	-
(ア) 補助分	0	0	0	-	-	-
(イ) 単独分	0	0	0	-	-	-
6 公 債 費	5,721,188	5,354,049	367,139	6.9	10.2	9.0
7 繰 出 金	4,240,261	4,224,520	15,741	0.4	7.6	7.1
8 そ の 他	8,966,302	17,786,783	△ 8,820,481	△ 49.6	16.0	29.7
歳 出 合 計	56,137,787	59,804,362	△ 3,666,575	△ 6.1	100.0	100.0

各款別歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.4%）

支出済額は 249,512千円で、前年度に比較して 758千円・0.3%の増加である。
 予算現額に対する執行率は 97.6%で、不用額 6,238千円を生じている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
議会費	255,750,000	249,512,222	97.6	6,237,778	248,754,239	0	0

第2款 総務費（構成比 24.2%）

支出済額は 13,604,070千円で、前年度に比較して 3,475,725千円・20.3%の減少であり、この内容は選挙費で 29,695千円・85.4%の増もあるが、総務管理費で 3,434,647千円・20.9%、統計調査費で 40,153千円・69.8%、戸籍住民基本台帳費で 23,291千円・10.0%等の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 89.9%で、不用額 1,150,540千円を生じているが、この内容は主に総務管理費で 1,104,392千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 42件・60,527千円、充用が 2件・7,975千円である。

なお、総務管理費で継続費逡次繰越として 214,750千円、繰越明許費として 161,434千円、合わせて 376,184千円（対予算現額 2.6%）が、戸籍住民基本台帳費で繰越明許費として 4,592千円（対予算減額 2.0%）が、翌年度への繰越事業として手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額		前年度決算額	流用・充用	
				不用額	不用額		件数	金額
総務管理費	14,465,082,188	12,984,505,997	89.8	376,184,360	1,104,391,831	16,419,153,057	38	59,062,775
徴税費	285,641,000	272,471,595	95.4	-	13,169,405	278,220,212	1	7,000,000
戸籍住民基本台帳費	234,906,000	208,712,328	88.8	4,592,000	21,601,672	232,003,057	0	0
選挙費	72,227,000	64,468,515	89.3	-	7,758,485	34,773,926	5	2,439,000
統計調査費	19,405,000	17,359,492	89.5	-	2,045,508	57,512,079	0	0
監査委員費	58,125,000	56,552,386	97.3	-	1,572,614	58,132,663	0	0
計	15,135,386,188	13,604,070,313	89.9	380,776,360	1,150,539,515	17,079,794,994	44	68,501,775

第3款 民生費（構成比 26.1%）

支出済額は 14,634,203千円で、前年度に比較して 169,090千円・1.2%の増加であり、この内容は生活保護費で 41,025千円・1.2%の減もあるが、社会福祉費で 117,674千円・1.5%、児童福祉費で 79,880千円・2.5%等の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 96.2%で、不用額 582,000千円を生じているが、この内容は社会福祉費で 333,821千円、生活保護費で 128,937千円、児童福祉費で 105,751千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 13件・21,678千円、充用が 2件・2,807千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
社会福祉費	8,371,851,800	8,038,030,618	96.0	333,821,182	7,920,356,632	7	20,567,604
児童福祉費	3,443,252,000	3,337,500,688	96.9	105,751,312	3,257,620,271	8	3,917,680
生活保護費	3,375,049,000	3,246,111,504	96.2	128,937,496	3,287,136,249	0	0
災害救助費	26,050,000	12,560,000	48.2	13,490,000	0	0	0
計	15,216,202,800	14,634,202,810	96.2	581,999,990	14,465,113,152	15	24,485,284

第4款 衛生費（構成比 7.5%）

支出済額は 4,181,550千円で、前年度に比較して 796,350千円・23.5%の増加であり、この内容は水道事業費で 166,452千円・95.9%の減もあるが、保健衛生費で 690,748千円・109.1%、清掃費で 245,054千円・15.7%等の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 94.2%で、不用額 255,748千円を生じているが、この内容は保健衛生費で 237,655千円、清掃費で 18,093千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 20件・6,678千円、充用が 3件・4,837千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
保健衛生費	1,561,726,291	1,324,071,269	84.8	237,655,022	633,323,338	14	9,160,525
清掃費	1,828,513,000	1,810,420,437	99.0	18,092,563	1,565,366,375	9	2,354,000
病院事業費	1,040,000,000	1,040,000,000	100.0	0	1,013,000,000	0	0
水道事業費	7,058,000	7,058,000	100.0	0	173,510,000	0	0
計	4,437,297,291	4,181,549,706	94.2	255,747,585	3,385,199,713	23	11,514,525

第5款 労働費（構成比 0.1%）

支出済額は 35,113千円で、前年度に比較して 1,550千円・4.6%の増加である。
 予算現額に対する執行率は 92.9%で、不用額 2,689千円を生じている。
 また、流用・充用については、流用が 1件・68千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
労働諸費	37,802,000	35,113,368	92.9	2,688,632	33,563,775	1	68,400

第6款 農林水産業費（構成比 4.0%）

支出済額は 2,257,538千円で、前年度に比較して 13,517千円・0.6%の減少であり、この内容は農業費で 10,781千円・0.5%、林業費で 2,737千円・4.4%の減によるものである。
 予算現額に対する執行率は 91.6%で、不用額 118,003千円を生じているが、この内容は主に農業費で 111,407千円の執行残によるものである。
 また、流用・充用については、流用が 15件・12,567千円である。
 なお、農業費で 90,261千円（対予算現額 3.8%）が、翌年度への繰越事業として継続費逐次繰越の手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額		前年度決算額	流用・充用	
				不用額			件数	金額
農業費	2,400,033,000	2,198,364,579	91.6	90,261,000		2,209,145,332	14	11,415,541
				111,407,421				
林業費	65,769,000	59,173,245	90.0	-		61,909,865	1	1,151,439
				6,595,755				
計	2,465,802,000	2,257,537,824	91.6	90,261,000		2,271,055,197	15	12,566,980
				118,003,176				

第7款 商工費（構成比 3.3%）

支出済額は 1,879,594千円で、前年度に比較して 618,596千円・24.8%の減少である。
 予算現額に対する執行率は 67.8%で、不用額 893,452千円を生じている。
 また、流用・充用については、流用が 17件・9,046千円、充用が 2件・3,671千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
商工費	2,773,045,300	1,879,593,669	67.8	893,451,631	2,498,189,286	19	12,717,340

第8款 土木費（構成比 11.5%）

支出済額は 6,456,515千円で、前年度に比較して 1,104,475千円・14.6%の減少であり、この内容は河川費で 6,492千円・20.0%の増もあるが、道路橋りょう費で 763,448千円・15.8%、都市計画費で 252,799千円・11.7%、住宅費で 76,506千円・18.1%、土木管理費で 18,214千円・18.5%の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 97.7%で、不用額 155,014千円を生じているが、この内容は道路橋りょう費で 117,034千円、都市計画費で 25,398千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 6件・142,351千円、充用が 1件・33,600千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
土木管理費	82,912,000	80,242,464	96.8	2,669,536	98,455,995	0	0
道路橋りょう費	4,195,124,000	4,078,089,651	97.2	117,034,349	4,841,537,901	3	171,600,000
河川費	40,573,000	39,025,946	96.2	1,547,054	32,533,655	0	0
都市計画費	1,938,109,000	1,912,710,821	98.7	25,398,179	2,165,509,639	1	350,000
住宅費	354,811,000	346,446,467	97.6	8,364,533	422,952,926	3	4,001,000
計	6,611,529,000	6,456,515,349	97.7	155,013,651	7,560,990,116	7	175,951,000

第9款 消防費（構成比 2.2%）

支出済額は 1,230,937千円で、前年度に比較して 7,182千円・0.6%の増加であり、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
消防費	1,230,937,000	1,230,937,000	100.0	0	1,223,755,000	0	0

第10款 教育費（構成比 8.4%）

支出済額は 4,733,557千円で、前年度に比較して 325,659千円・7.4%の増加であり、この内容は教育総務費で 441,725千円・32.8%、小学校費で 15,230千円・2.7%の減もあるが、中学校費で 413,552千円・135.4%、保健体育費で 333,297千円・34.6%、社会教育費で 35,097千円・4.7%等の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 92.6%で、不用額 184,765千円を生じているが、この内容は中学校費で 54,878千円、保健体育費で 39,468千円、教育総務費で 32,898千円、社会教育費で 31,784千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 45件・57,183千円、充用が 5件・47,850千円である。

なお、中学校費で 196,171千円（対予算現額 20.2%）が、翌年度への繰越事業として繰越明許の手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
教育総務費	937,956,000	905,058,298	96.5	- 32,897,702	1,346,783,725	7	2,311,888
小学校費	557,276,000	542,369,740	97.3	- 14,906,260	557,599,589	8	29,582,592
中学校費	970,123,000	719,073,519	74.1	196,171,000 54,878,481	305,521,765	6	44,521,429
幼稚園費	507,786,000	496,955,766	97.9	- 10,830,234	496,287,499	0	0
社会教育費	806,062,000	774,277,761	96.1	- 31,784,239	739,180,516	15	5,139,589
保健体育費	1,335,290,000	1,295,821,759	97.0	- 39,468,241	962,524,877	14	23,477,778
計	5,114,493,000	4,733,556,843	92.6	196,171,000 184,765,157	4,407,897,971	50	105,033,276

第11款 公債費（構成比 10.2%）

支出済額は 5,721,183千円で、前年度に比較して 367,155千円・6.9%の増加である。

予算現額に対する執行率は 100.0%で、不用額 1,997千円を生じている。

また、流用・充用については、流用が 2件・2,261千円である。

なお、過去3年間の市債償還年度別状況は、第14表のとおりである。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
公債費	5,723,180,000	5,721,182,860	100.0	1,997,140	5,354,027,718	2	2,261,017

第14表 市債償還年度別状況

(単位:円)

区分 年度	市債発行額	市債償還額			市債年度末 残高
		元金	利子	計	
令和元年度	4,882,800,000	4,879,816,906	253,408,006	5,133,224,912	61,328,773,700
令和2年度	6,474,400,000	5,131,655,422	222,334,953	5,353,990,375	62,671,518,278
令和3年度	6,765,300,000	5,522,175,766	198,927,289	5,721,103,055	63,914,642,512

第12款 諸支出金 (構成比 2.1%)

支出済額は 1,154,015千円で、前年度に比較して 122,007千円・9.6%の減少である。
 予算現額に対する執行率は 99.9%で、不用額 1,139千円を生じている。

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
諸費	1,155,154,000	1,154,014,553	99.9	1,139,447	1,276,021,319	0	0

第13款 予備費

充用額は 100,740千円(充用件数 15件)で、前年度に比較して 115,906千円・53.5%の減少、件数は 3件増加となっている。

予備費の支出状況は、第15表のとおりである。

(単位:円)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	充用		前年度充用	
					件数	金額	件数	金額
予備費	67,822,277	0	-	67,822,277	15	100,739,723	12	216,645,800

第15表 予備費の支出状況

(単位:円)

款	件名	件数	金額
総務費	市税過誤納還付金の不足に係る償還金及び割引料ほか	2	7,974,600
民生費	栗沢認定こども園冷房配管漏洩箇所修繕料ほか	2	2,806,800
衛生費	北村共同墓地墓碑損傷事故に伴う損害賠償ほか	3	4,837,023
商工費	メープルロッジサウナストーブ等の修繕料ほか	2	3,671,300
土木費	除排雪委託料	1	33,600,000
教育費	栗沢中・緑中・美園小配管損傷による油漏れ配管修繕料ほか	5	47,850,000
	計	15	100,739,723

特 別 会 計

特 別 会 計

○ 収支の状況(資料 1、2 参照)

令和3年度の特別会計は、国民健康保険費等8会計となっている。

各特別会計の決算総額は予算現額 21,160,329千円に対し、歳入決算額 20,300,867千円(対予算収入率 95.9%)、歳出決算額 19,633,788千円(対予算執行率 92.8%)で歳入歳出差引 667,079千円となっているが、会計別では公共用地等造成費が赤字決算となっている。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入では 701,902千円・3.6%増加し、歳出では 742,884千円・3.9%増加している。

歳入は、高等学校費で 32,110千円・5.5%等の減もあるが、介護保険費1保険事業勘定で 426,552千円・5.0%、国民健康保険費で 180,055千円・2.0%、農業集落排水事業費で 92,129千円・54.3%、後期高齢者医療費で 15,190千円・1.1%、公共用地等造成費で 11,355千円・115.3%、公設卸売市場費で 4,799千円・15.0%、企業用地造成費で 4,098千円・16.8%の増によるものである。一方、歳出では高等学校費で 31,903千円・5.4%、企業用地造成費で 20,209千円・83.3%の減もあるが、介護保険費1保険事業勘定で 409,817千円・5.1%、国民健康保険費で 261,587千円・3.1%、農業集落排水事業費で 92,299千円・54.6%、後期高齢者医療費で 15,097千円・1.1%、公共用地等造成費で 11,355千円・8.5%等の増によるものである。

歳入歳出差引額は、介護保険費1保険事業勘定で 471,554千円、国民健康保険費で 289,605千円、企業用地造成費で 24,435千円等7会計で 791,521千円の剰余金を生じ、翌年度に繰越されている。一方、公共用地等造成費の 124,442千円の不足額は、翌年度の繰上充用金によって補填されている。

これらの差引総額 667,079千円を前年度 708,062千円と比較すると 40,983千円・5.8%の減となっている。

以下、各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

1 国民健康保険費（資料 10 参照）

予算現額 9,436,150千円に対し、歳入決算額 9,054,113千円、歳出決算額 8,764,509千円で、差引 289,605千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 96.0%で、調定額に対する収入率は 98.6%（対前年度比 0.3ポイント上昇）である。また、収入済額を前年度と比較すると 180,055千円・2.0%の増加であり、この内容は、国民健康保険料で 38,728千円・2.4%、国庫支出金で 20,108千円・85.2%の減もあるが、繰越金で 145,456千円・64.5%、道支出金で 65,686千円・1.1%、諸収入で 25,849千円・199.9%、繰入金で 1,900千円・0.2%の増によるものである。

さらに、本会計の自主財源である国民健康保険料についてみると、調定額 1,696,846千円に対する収入率は 92.3%（対前年度比 1.1ポイント上昇）となっている。

収入未済額は 120,507千円で、前年度 144,861千円に比較して 24,354千円・16.8%の減少、調定額に対する割合は 1.3%（対前年度比 0.3ポイント低下）となっている。また、不納欠損額は国民健康保険料の 13,840千円で、前年度 12,043千円に比較して 1,797千円・14.9%の増加となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 92.9%（対前年度比 1.0ポイント低下）で、不用額 671,641千円を生じており、この内容は、予備費で 316,934千円、保険給付費で 303,437千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 261,587千円・3.1%の増加であり、この内容は、基金積立金で 190,000千円・皆増、諸支出金で 66,951千円・86.3%、国民健康保険事業費納付金で 6,908千円・0.3%等の減もあるが、保険給付費で 122,676千円・2.0%、総務費で 14,791千円・15.2%、保健事業費で 7,983千円・8.9%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第1表のとおりである。

次に、保険給付年度別状況は第2表のとおりであり、前年度と比較すると給付件数は 7,534件の増加であり、この内容は、療養費で 266件等の減もあるが、主に療養給付費で 7,694件の増によるものである。

また、給付額は 122,005千円の増加であり、この内容は、出産育児一時金で 7,246千円、高額療養費で 4,430千円等の減もあるが、主に療養給付費で 133,309千円の増によるものである。

第1表 国民健康保険費決算年度別状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R1	9,252,238,000	9,308,664,186	9,119,310,009	1,247,200	98.0	8,893,629,327	0	225,680,682
			14,474,606	176,126,771			358,608,673	
R2	9,056,678,000	9,030,221,059	8,874,058,381	741,400	98.3	8,502,922,096	0	371,136,285
			12,043,223	144,860,855			553,755,904	
R3	9,436,150,000	9,187,162,454	9,054,113,210	1,298,100	98.6	8,764,508,696	0	289,604,514
			13,840,497	120,506,847			671,641,304	

第2表 保険給付年度別状況

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療養給付費	256,420	5,289,438	248,726	5,156,129	7,694	133,309
療 養 費	2,434	22,133	2,700	21,281	△ 266	852
高額療養費	10,741	807,106	10,601	811,536	140	△ 4,430
出産育児一時金	21	10,108	39	17,354	△ 18	△ 7,246
葬 祭 費	123	3,690	139	4,170	△ 16	△ 480
計	269,739	6,132,475	262,205	6,010,470	7,534	122,005

2 公共用地等造成費（資料 11 参照）

予算現額 147,243千円に対し、歳入決算額 21,205千円、歳出決算額 145,647千円で、差引 124,442千円は不足額として翌年度の繰上充用金によって補填されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 14.4%で、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。また、収入済額を前年度と比較すると 11,355千円・115.3%の増加であり、この内容は、公営企業及び財産収入で 5,556千円・60.1%の減もあるが、繰入金で 16,911千円・2,818.2%の増によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 98.9%（対前年度比 0.7ポイント低下）で、不用額 1,596千円を生じており、この内容は、公共用地等造成費で 1,472千円、公債費で 124千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 11,355千円・8.5%の増加であり、この内容は、諸支出金で 2,771千円の皆減等もあるが、公共用地等造成費で 14,127千円・252.1%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 公共用地等造成費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過 不 足 額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R1	131,905,000	6,443,891	6,443,891	0	100.0	130,885,689	0	△ 124,441,798
			0	0			1,019,311	
R2	134,763,000	9,849,437	9,849,437	0	100.0	134,291,235	0	△ 124,441,798
			0	0			471,765	
R3	147,243,000	21,204,808	21,204,808	0	100.0	145,646,606	0	△ 124,441,798
			0	0			1,596,394	

第4表 市債償還年度別状況

（単位：円）

区 分 年 度	市 債 償 還 額			市債年度末残高
	元 金	利 子	計	
令和元年度	1,122,559	348,821	1,471,380	16,257,693
令和2年度	1,145,596	325,784	1,471,380	15,112,097
令和3年度	1,169,105	302,275	1,471,380	13,942,992

3 公設卸売市場費（資料 12 参照）

予算現額 38,767千円に対し、歳入決算額 36,779千円、歳出決算額 36,151千円で、差引 629千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 94.9%で、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。また、収入済額を前年度と比較すると 4,799千円・15.0%の増加であり、この内容は、主に繰入金で 4,800千円・15.6%の増によるものである。

市場取扱高は第7表のとおりであり、前年度と比較すると数量で 255t、金額で 72,987千円とそれぞれ減少となっている。この内容は、数量では果実で 93t、そ菜で 142t、水産で 20tの減によるものであり、金額では、果実で 753千円、そ菜で 66,064千円、水産で 6,170千円の減によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 93.3%（対前年度比 1.8ポイント上昇）で、不用額 2,616千円を生じており、この内容は主に総務費で 2,516千円の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 4,799千円・15.3%の増加であり、この内容は、総務費で 4,799千円・15.3%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 公設卸売市場費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R1	41,964,000	40,251,978	40,251,978	0	100.0	39,623,555	0	628,423
			0	0			2,340,445	
R2	34,267,000	31,979,749	31,979,749	0	100.0	31,352,173	0	627,576
			0	0			2,914,827	
R3	38,767,000	36,779,242	36,779,242	0	100.0	36,150,735	0	628,507
			0	0			2,616,265	

第6表 市債償還年度別状況

(単位:円)

区 分 年 度	市 債 償 還 額			市債年度末残高
	元 金	利 子	計	
令 和 元 年 度	12,930,506	374,556	13,305,062	0
令 和 2 年 度	0	0	0	0
令 和 3 年 度	0	0	0	0

第7表 取扱高年度別状況

(単位:t、千円)

区 分 年 度	果 実		そ 菜		水 産		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
令 和 2 年 度	1,418	372,065	3,676	846,301	235	208,660	5,329	1,427,026
令 和 3 年 度	1,325	371,312	3,534	780,237	215	202,490	5,074	1,354,039
比較増減	△ 93	△ 753	△ 142	△ 66,064	△ 20	△ 6,170	△ 255	△ 72,987

4 高等学校費（資料 13 参照）

予算現額 563,138千円に対し、歳入決算額 553,994千円、歳出決算額 553,554千円で、差引 440千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 98.4%で、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。また、収入済額を前年度と比較すると 32,110千円・5.5%の減少であり、この内容は、諸収入で 22千円・29.6%の増もあるが、市債で 19,100千円・皆減、使用料及び手数料で 7,405千円・9.5%、繰入金で 4,300千円・0.9%、国庫支出金で 1,024千円・16.8%等の減によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 98.3%（対前年度比 1.6ポイント上昇）で、不用額 9,584千円を生じており、この内容は主に教育費で 8,813千円の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 31,903千円・5.4%の減少であり、この内容は、教育費で 31,963千円・5.6%の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第8表及び第9表のとおりである。

第8表 高等学校費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過 不 足 額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R1	625,503,000	575,752,674	575,737,044	0	100.0	574,984,175	30,000,000	752,869
			15,630	0			20,518,825	
R2	605,352,000	586,104,681	586,104,681	0	100.0	585,457,315	2,000,000	647,366
			0	0			17,894,685	
R3	563,138,000	553,994,411	553,994,411	0	100.0	553,554,013	0	440,398
			0	0			9,583,987	

第9表 市債償還年度別状況

（単位：円）

区 分 年 度	市債発行額	市 債 償 還 額			市債年度末残高
		元 金	利 子	計	
令和元年度	0	14,267,298	1,194,462	15,461,760	59,546,883
令和2年度	19,100,000	14,510,874	950,886	15,461,760	64,136,009
令和3年度	0	14,758,607	762,760	15,521,367	49,377,402

5 企業用地造成費（資料 14 参照）

予算現額 12,093千円に対し、歳入決算額 28,482千円、歳出決算額 4,047千円で、差引 24,435千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 235.5%で、調定額に対する収入率は 98.6%（対前年度比 0.7ポイント上昇）である。また、収入済額を前年度と比較すると 4,098千円・16.8%の増加であり、この内容は主に公営企業及び財産収入で 3,969千円・16.3%の増によるものである。

収入未済額は 400千円で、前年度 510千円に比較して 110千円・21.6%の減少、調定額に対する割合は 1.4%（対前年度比 0.7ポイント低下）となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 33.5%（対前年度比 51.5ポイント低下）で、不用額 8,046千円を生じており、この内容は、企業用地造成費で 6,044千円、繰上充用金で 2,000千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 20,209千円・83.3%の減少であり、この内容は繰上充用金で 17,945千円・皆減、企業用地造成費で 2,263千円・35.9%等の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第10表のとおりである。

第 10 表 企業用地造成費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過 不 足 額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R1	27,519,000	4,994,880	4,384,462	0	87.8	22,329,246	0	△ 17,944,784
			0	610,418			5,189,754	
R2	28,550,000	24,895,040	24,384,622	0	97.9	24,256,054	0	128,568
			0	510,418			4,293,946	
R3	12,093,000	28,882,608	28,482,190	0	98.6	4,047,432	0	24,434,758
			0	400,418			8,045,568	

6 農業集落排水事業費（資料 15 参照）

予算現額 281,979千円に対し、歳入決算額 261,775千円、歳出決算額 261,326千円で、差引 449千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 92.8%で、調定額に対する収入率は 99.5%（対前年度比 0.2ポイント上昇）である。また、収入済額を前年度と比較すると 92,129千円・54.3%の増加で、この内容は、市債で 49,000千円・132.4%、道支出金で 41,588千円・101.4%の増によるものである。

収入未済額は 1,340千円で、前年度 951千円に比較して 389千円・40.9%の増加、調定額に対する割合は 0.5%（対前年度比 0.1ポイント低下）となっている。また、不納欠損額は使用料及び手数料の 56千円で、前年度 220千円に比較して 164千円・74.6%の減となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 92.7%（対前年度比 16.7ポイント上昇）で、不用額 20,653千円を生じており、この内容は、施設管理費で 19,094千円、総務費で 1,545千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると、92,299千円・54.6%の増加であり、この内容は、総務費で 338千円・1.7%の減もあるが、主に施設管理費で 92,592千円・69.0%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第11表及び第12表のとおりである。

第 11 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 年 度 別 状 況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過 不 足 額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入 率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R1	231,877,000	215,294,032	213,233,121	0	99.0	212,771,447	0	461,674
			979,449	1,081,462			19,105,553	
R2	222,306,000	170,816,510	169,645,823	0	99.3	169,027,124	41,000,000	618,699
			219,535	951,152			12,278,876	
R3	281,979,000	263,171,151	261,775,267	0	99.5	261,325,855	0	449,412
			55,837	1,340,047			20,653,145	

第 12 表 市 債 償 還 年 度 別 状 況

(単位:円)

区 分 年 度	市債発行額	市 債 償 還 額			市債年度末残高
		元 金	利 子	計	
令 和 元 年 度	63,900,000	11,980,233	2,400,776	14,381,009	182,801,702
令 和 2 年 度	37,000,000	12,214,096	2,169,300	14,383,396	207,587,606
令 和 3 年 度	86,000,000	12,452,544	1,975,556	14,428,100	281,135,062

7-1 介護保険費 1 保険事業勘定 (資料 16 参照)

予算現額 9,235,143千円に対し、歳入決算額 8,911,329千円、歳出決算額 8,439,775千円で、差引 471,554千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 96.5%、調定額に対する収入率は 99.4%(対前年度比 0.1ポイント上昇)である。また、収入済額を前年度と比較すると 426,552千円・5.0%の増加であり、この内容は、財産収入で 27千円・66.7%の減もあるが、国庫支出金で 126,232千円・6.2%、繰越金で 115,042千円・33.9%、道支出金で 102,152千円・8.8%、支払基金交付金で 48,172千円・2.3%、繰入金で 32,515千円・2.5%等の増によるものである。

収入未済額は 54,804千円で、前年度 57,428千円に比較して 2,625千円・4.6%の減少、調定額に対する割合は 0.6%(対前年度比 0.1ポイント低下)となっている。また、不納欠損額は保険料の 4,443千円で、前年度 5,521千円と比較して 1,078千円・19.5%の減となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 91.4%(対前年度比 9.5ポイント上昇)で、不用額 795,368千円を生じており、この内容は、保険給付費で 528,095千円、予備費で 123,337千円、地域支援事業費で 120,765千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 409,817千円・5.1%の増加であり、この内容は、地域支援事業費で 8,999千円・1.9%の減もあるが、保険給付費で 209,082千円・2.8%、基金積立金で 199,973千円・494,688.9%、諸支出金で 8,967千円・52.2%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第13表のとおりである。

第 13 表 介護保険費 1 保険事業勘定決算年度別状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R1	9,309,324,000	8,450,255,095	8,384,192,181	46,400	99.2	8,044,414,900	0	339,777,281
			5,989,800	60,119,514			1,264,909,100	
R2	9,808,068,000	8,544,864,354	8,484,777,440	2,862,000	99.3	8,029,958,171	0	454,819,269
			5,520,500	57,428,414			1,778,109,829	
R3	9,235,143,000	8,967,225,397	8,911,329,183	3,350,100	99.4	8,439,774,982	0	471,554,201
			4,442,600	54,803,714			795,368,018	

7-2 介護保険費 2 介護サービス事業勘定 (資料 17 参照)

予算現額 20,233千円に対し、歳入決算額 20,334千円、歳出決算額 17,406千円で、差引 2,928千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 100.5%、調定額に対する収入率は 100.0%(対前年度比 増減ゼロ)である。また、収入済額を前年度と比較すると 166千円・0.8%の減少であり、この内容は、サービス収入で 480千円・2.9%の増もあるが、繰越金で 646千円・17.1%の減によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 86.0%(対前年度比 0.6ポイント上昇)で、不用額 2,827千円を生じており、この内容は主にサービス事業費で 2,826千円の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 43千円・0.2%の増加であり、この内容は、サービス事業費の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第14表のとおりである。

第 14 表 介護保険費 2 介護サービス事業勘定決算年度別状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R1	18,124,000	20,386,746	20,386,746	0	100.0	16,602,800	0	3,783,946
			0	0			1,521,200	
R2	20,332,000	20,500,636	20,500,636	0	100.0	17,363,147	0	3,137,489
			0	0			2,968,853	
R3	20,233,000	20,334,479	20,334,479	0	100.0	17,406,361	0	2,928,118
			0	0			2,826,639	

8 後期高齢者医療費（資料 18 参照）

予算現額 1,425,583千円に対し、歳入決算額 1,412,854千円、歳出決算額 1,411,373千円で、差引 1,481千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 99.1%で、調定額に対する収入率は 99.6%（対前年度比 0.2ポイント低下）である。また、収入済額を前年度と比較すると 15,190千円・1.1%の増加であり、この内容は、諸収入で 351千円・15.5%、国庫支出金 215千円・皆減の減もあるが、後期高齢者医療保険料で 12,444千円・1.2%、繰入金で 2,321千円・0.6%等の増によるものである。

収入未済額は 5,567千円で、前年度 5,310千円に比較して 256千円・4.8%の増加、調定額に対する割合は 0.4%（対前年度比 増減ゼロ）となっている。また、不納欠損額は後期高齢者医療保険料の 489千円で、前年度 673千円に比較して 185千円・27.4%の減となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 99.0%（対前年度比 0.3ポイント上昇）で、不用額 14,210千円を生じており、この内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で 9,103千円、諸支出金で 3,087千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 15,097千円・1.1%の増加であり、この内容は、総務費で 1,968千円・10.0%等の減もあるが、後期高齢者医療広域連合納付金で 17,158千円・1.2%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は第15表のとおりである。

第 15 表 後期高齢者医療費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入 率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R1	1,361,301,000	1,319,483,028	1,313,041,528	1,280,700	99.5	1,312,642,628	0	398,900
			919,600	6,802,600			48,658,372	
R2	1,414,023,000	1,400,784,865	1,397,664,632	2,863,100	99.8	1,396,276,001	0	1,388,631
			673,000	5,310,333			17,746,999	
R3	1,425,583,000	1,418,300,550	1,412,854,196	608,800	99.6	1,411,372,865	0	1,481,331
			488,500	5,566,654			14,210,135	

審 查 資 料

令和3年度各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1 各会計歳入歳出決算総括表	38
資料 2 各会計歳入歳出決算前年度比較表	40
○ 一般会計	
資料 3 款別歳入一覧表	42
資料 4 款別歳入前年度比較表	44
資料 5 財源別前年度比較表	46
資料 6 市税収入前年度比較表	48
資料 7 款別歳出一覧表	50
資料 8 款別歳出前年度比較表	52
資料 9 歳出款別節別執行状況表	54
○ 特別会計	
資料 10 国民健康保険費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	56
資料 11 公共用地等造成費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	58
資料 12 公設卸売市場費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	60
資料 13 高等学校費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	62
資料 14 企業用地造成費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	64
資料 15 農業集落排水事業費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	66
資料 16 介護保険費1保険事業勘定款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	68
資料 17 介護保険費2介護サービス事業勘定款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	70
資料 18 後期高齢者医療費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	72

各 会 計 歳 入 歳

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	歳 入				
			決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	比 較 増 減 (B) - (A)	
一 般 会 計	60,224,400,856	74.0	56,614,153,715	73.6	94.0	△ 3,610,247,141	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	9,436,150,000	11.6	9,054,113,210	11.8	96.0	△ 382,036,790
	公 共 用 地 等 造 成 費	147,243,000	0.2	21,204,808	0.0	14.4	△ 126,038,192
	公 設 卸 売 市 場 費	38,767,000	0.1	36,779,242	0.1	94.9	△ 1,987,758
	高 等 学 校 費	563,138,000	0.7	553,994,411	0.7	98.4	△ 9,143,589
	企 業 用 地 造 成 費	12,093,000	0.0	28,482,190	0.0	235.5	16,389,190
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	281,979,000	0.3	261,775,267	0.4	92.8	△ 20,203,733
	介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	9,235,143,000	11.3	8,911,329,183	11.6	96.5	△ 323,813,817
	介 護 保 険 費 2 介 護 サービス 事 業 勘 定	20,233,000	0.0	20,334,479	0.0	100.5	101,479
	後 期 高 齢 者 医 療 費	1,425,583,000	1.8	1,412,854,196	1.8	99.1	△ 12,728,804
	計	21,160,329,000	26.0	20,300,866,986	26.4	95.9	△ 859,462,014
合 計	81,384,729,856	100.0	76,915,020,701	100.0	94.5	△ 4,469,709,155	

出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

歳 出			歳 入	歳 出 差 引			
決 算 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	比 較 増 減 (C) - (A)	過・不足額 (B) - (C)	過 不 足 に 対 す る 処 置		
					積立金	翌年度繰越	翌年度繰上充用
56,137,786,517	74.1	93.2	△ 4,086,614,339	476,367,198	0	476,367,198	0
8,764,508,696	11.6	92.9	△ 671,641,304	289,604,514	0	289,604,514	0
145,646,606	0.2	98.9	△ 1,596,394	△ 124,441,798	0	0	124,441,798
36,150,735	0.1	93.3	△ 2,616,265	628,507	0	628,507	0
553,554,013	0.7	98.3	△ 9,583,987	440,398	0	440,398	0
4,047,432	0.0	33.5	△ 8,045,568	24,434,758	0	24,434,758	0
261,325,855	0.3	92.7	△ 20,653,145	449,412	0	449,412	0
8,439,774,982	11.1	91.4	△ 795,368,018	471,554,201	0	471,554,201	0
17,406,361	0.0	86.0	△ 2,826,639	2,928,118	0	2,928,118	0
1,411,372,865	1.9	99.0	△ 14,210,135	1,481,331	0	1,481,331	0
19,633,787,545	25.9	92.8	△ 1,526,541,455	667,079,441	0	791,521,239	124,441,798
75,771,574,062	100.0	93.1	△ 5,613,155,794	1,143,446,639	0	1,267,888,437	124,441,798

各 会 計 歳 入 歳 出 決

区分 会計別		予 算 現 額				歳 入 決	
		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計		60,224,400,856	65,193,953,744	△ 4,969,552,888	△ 7.6	56,614,153,715	59,970,806,999
特 別 会 計	国民健康保険費	9,436,150,000	9,056,678,000	379,472,000	4.2	9,054,113,210	8,874,058,381
	公 共 用 地 等 造 成 費	147,243,000	134,763,000	12,480,000	9.3	21,204,808	9,849,437
	公設卸売市場費	38,767,000	34,267,000	4,500,000	13.1	36,779,242	31,979,749
	高 等 学 校 費	563,138,000	605,352,000	△ 42,214,000	△ 7.0	553,994,411	586,104,681
	企業用地造成費	12,093,000	28,550,000	△ 16,457,000	△ 57.6	28,482,190	24,384,622
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	281,979,000	222,306,000	59,673,000	26.8	261,775,267	169,645,823
	介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	9,235,143,000	9,808,068,000	△ 572,925,000	△ 5.8	8,911,329,183	8,484,777,440
	介 護 保 険 費 2 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	20,233,000	20,332,000	△ 99,000	△ 0.5	20,334,479	20,500,636
	後 期 高 齢 者 医 療 費	1,425,583,000	1,414,023,000	11,560,000	0.8	1,412,854,196	1,397,664,632
	計	21,160,329,000	21,324,339,000	△ 164,010,000	△ 0.8	20,300,866,986	19,598,965,401
合 計		81,384,729,856	86,518,292,744	△ 5,133,562,888	△ 5.9	76,915,020,701	79,569,772,400

算前年度比較表

(単位:円、%)

算 額		歳 出 決 算 額				歳入歳出差引過・不足額	
増 減 額	増減率	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	令和3年度	令和2年度
△ 3,356,653,284	△ 5.6	56,137,786,517	59,804,362,480	△ 3,666,575,963	△ 6.1	476,367,198	166,444,519
180,054,829	2.0	8,764,508,696	8,502,922,096	261,586,600	3.1	289,604,514	371,136,285
11,355,371	115.3	145,646,606	134,291,235	11,355,371	8.5	△ 124,441,798	△ 124,441,798
4,799,493	15.0	36,150,735	31,352,173	4,798,562	15.3	628,507	627,576
△ 32,110,270	△ 5.5	553,554,013	585,457,315	△ 31,903,302	△ 5.4	440,398	647,366
4,097,568	16.8	4,047,432	24,256,054	△ 20,208,622	△ 83.3	24,434,758	128,568
92,129,444	54.3	261,325,855	169,027,124	92,298,731	54.6	449,412	618,699
426,551,743	5.0	8,439,774,982	8,029,958,171	409,816,811	5.1	471,554,201	454,819,269
△ 166,157	△ 0.8	17,406,361	17,363,147	43,214	0.2	2,928,118	3,137,489
15,189,564	1.1	1,411,372,865	1,396,276,001	15,096,864	1.1	1,481,331	1,388,631
701,901,585	3.6	19,633,787,545	18,890,903,316	742,884,229	3.9	667,079,441	708,062,085
△ 2,654,751,699	△ 3.3	75,771,574,062	78,695,265,796	△ 2,923,691,734	△ 3.7	1,143,446,639	874,506,604

款 別 歳

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
1 市 税	8,087,000,000	13.4	8,710,592,473	15.3	107.7	8,491,659,500	15.0	105.0
2 地 方 譲 与 税	437,500,000	0.7	448,379,000	0.8	102.5	448,379,000	0.8	102.5
3 利 子 割 交 付 金	5,200,000	0.0	5,276,000	0.0	101.5	5,276,000	0.0	101.5
4 配 当 割 交 付 金	18,900,000	0.0	26,955,000	0.0	142.6	26,955,000	0.0	142.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,300,000	0.0	32,806,000	0.1	147.1	32,806,000	0.1	147.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	28,900,000	0.1	96,538,000	0.2	334.0	96,538,000	0.2	334.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,977,500,000	3.3	2,056,235,000	3.6	104.0	2,056,235,000	3.6	104.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,200,000	0.0	15,747,673	0.0	140.6	15,747,673	0.0	140.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,100,000	0.0	29,858,000	0.1	129.3	29,858,000	0.1	129.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	491,000	0.0	481,000	0.0	98.0	481,000	0.0	98.0
11 地 方 特 例 交 付 金	44,400,000	0.1	140,262,000	0.2	315.9	140,262,000	0.2	315.9
12 地 方 交 付 税	15,005,700,000	24.9	15,893,257,000	27.9	105.9	15,893,257,000	28.1	105.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,300,000	0.0	11,912,000	0.0	105.4	11,912,000	0.0	105.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	549,529,000	0.9	589,322,241	1.0	107.2	533,955,112	0.9	97.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	823,449,000	1.4	826,145,241	1.4	100.3	811,522,359	1.4	98.6
16 国 庫 支 出 金	12,180,362,268	20.2	11,448,922,602	20.1	94.0	11,448,922,602	20.2	94.0
17 道 支 出 金	3,744,517,000	6.2	3,741,115,418	6.6	99.9	3,741,115,418	6.6	99.9
18 財 産 収 入	714,022,000	1.2	549,731,685	1.0	77.0	543,077,831	1.0	76.1
19 寄 附 金	516,196,000	0.9	422,883,041	0.7	81.9	422,883,041	0.8	81.9
20 繰 入 金	3,964,694,000	6.6	2,282,920,361	4.0	57.6	2,282,920,361	4.0	57.6
21 繰 越 金	166,444,588	0.3	166,444,519	0.3	100.0	166,444,519	0.3	100.0
22 諸 収 入	3,461,096,000	5.8	2,759,304,888	4.8	79.7	2,648,646,299	4.7	76.5
23 市 債	8,430,600,000	14.0	6,765,300,000	11.9	80.2	6,765,300,000	12.0	80.2
小 計 (1 市 税 以 外)	52,137,400,856	86.6	48,309,796,669	84.7	92.7	48,122,494,215	85.0	92.3
合 計	60,224,400,856	100.0	57,020,389,142	100.0	94.7	56,614,153,715	100.0	94.0

款 別 歳 入 前

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1	市 税	8,087,000,000	8,550,900,000	8,710,592,473	8,776,543,525
2	地 方 譲 与 税	437,500,000	442,800,000	448,379,000	442,540,000
3	利 子 割 交 付 金	5,200,000	2,800,000	5,276,000	7,247,000
4	配 当 割 交 付 金	18,900,000	18,900,000	26,955,000	17,515,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,300,000	10,800,000	32,806,000	21,298,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	28,900,000	53,400,000	96,538,000	42,160,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,977,500,000	1,812,300,000	2,056,235,000	1,903,186,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,200,000	12,800,000	15,747,673	13,626,680
9	環 境 性 能 割 交 付 金	23,100,000	37,700,000	29,858,000	29,766,000
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	491,000	491,000	481,000	491,000
11	地 方 特 例 交 付 金	44,400,000	48,200,000	140,262,000	56,579,000
12	地 方 交 付 税	15,005,700,000	14,696,000,000	15,893,257,000	15,062,784,000
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,300,000	11,000,000	11,912,000	12,002,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	549,529,000	576,903,000	589,322,241	589,320,984
15	使 用 料 及 び 手 数 料	823,449,000	839,881,000	826,145,241	815,463,980
16	国 庫 支 出 金	12,180,362,268	18,382,131,000	11,448,922,602	17,359,384,072
17	道 支 出 金	3,744,517,000	3,855,682,000	3,741,115,418	3,846,054,181
18	財 産 収 入	714,022,000	305,338,000	549,731,685	106,072,059
19	寄 附 金	516,196,000	615,362,000	422,883,041	512,839,008
20	繰 入 金	3,964,694,000	3,007,858,000	2,282,920,361	1,158,967,233
21	繰 越 金	166,444,588	160,590,744	166,444,519	160,591,050
22	諸 収 入	3,461,096,000	3,979,617,000	2,759,304,888	3,042,088,912
23	市 債	8,430,600,000	7,772,500,000	6,765,300,000	6,474,400,000
	小 計 (1 市 税 以 外)	52,137,400,856	56,643,053,744	48,309,796,669	51,674,376,159
	合 計	60,224,400,856	65,193,953,744	57,020,389,142	60,450,919,684

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

収 入 済 額		比 較 増 減		収入済額構成比率		調定額に対する割合	
令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度
8,491,659,500	8,485,933,502	5,725,998	0.1	15.0	14.1	97.5	96.7
448,379,000	442,540,000	5,839,000	1.3	0.8	0.7	100.0	100.0
5,276,000	7,247,000	△ 1,971,000	△ 27.2	0.0	0.0	100.0	100.0
26,955,000	17,515,000	9,440,000	53.9	0.0	0.0	100.0	100.0
32,806,000	21,298,000	11,508,000	54.0	0.1	0.0	100.0	100.0
96,538,000	42,160,000	54,378,000	129.0	0.2	0.1	100.0	100.0
2,056,235,000	1,903,186,000	153,049,000	8.0	3.6	3.2	100.0	100.0
15,747,673	13,626,680	2,120,993	15.6	0.0	0.0	100.0	100.0
29,858,000	29,766,000	92,000	0.3	0.1	0.1	100.0	100.0
481,000	491,000	△ 10,000	△ 2.0	0.0	0.0	100.0	100.0
140,262,000	56,579,000	83,683,000	147.9	0.2	0.1	100.0	100.0
15,893,257,000	15,062,784,000	830,473,000	5.5	28.1	25.1	100.0	100.0
11,912,000	12,002,000	△ 90,000	△ 0.7	0.0	0.0	100.0	100.0
533,955,112	529,265,774	4,689,338	0.9	0.9	0.9	90.6	89.8
811,522,359	800,807,402	10,714,957	1.3	1.4	1.3	98.2	98.2
11,448,922,602	17,359,384,072	△ 5,910,461,470	△ 34.0	20.2	29.0	100.0	100.0
3,741,115,418	3,846,054,181	△ 104,938,763	△ 2.7	6.6	6.4	100.0	100.0
543,077,831	99,383,554	443,694,277	446.4	1.0	0.2	98.8	93.7
422,883,041	512,839,008	△ 89,955,967	△ 17.5	0.8	0.9	100.0	100.0
2,282,920,361	1,158,967,233	1,123,953,128	97.0	4.0	1.9	100.0	100.0
166,444,519	160,591,050	5,853,469	3.6	0.3	0.3	100.0	100.0
2,648,646,299	2,933,986,543	△ 285,340,244	△ 9.7	4.7	4.9	96.0	96.4
6,765,300,000	6,474,400,000	290,900,000	4.5	12.0	10.8	100.0	100.0
48,122,494,215	51,484,873,497	△ 3,362,379,282	△ 6.5	85.0	85.9	99.6	99.6
56,614,153,715	59,970,806,999	△ 3,356,653,284	△ 5.6	100.0	100.0	99.3	99.2

財 源 別 前 年

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:円、%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
特 定 財 源	分担金及び負担金	533,469,112	0.9	528,692,196	0.9	4,776,916	0.9
	使用料及び手数料	736,892,849	1.3	705,636,867	1.2	31,255,982	4.4
	国庫支出金	10,289,006,913	18.2	15,832,123,017	26.4	△ 5,543,116,104	△ 35.0
	道支出金	3,737,125,260	6.6	3,841,432,701	6.4	△ 104,307,441	△ 2.7
	財産収入	14,619,489	0.0	14,006,144	0.0	613,345	4.4
	寄附金	422,883,041	0.8	502,639,008	0.9	△ 79,755,967	△ 15.9
	繰入金	814,220,361	1.4	570,767,233	0.9	243,453,128	42.7
	繰越金	29,243,588	0.1	36,818,744	0.1	△ 7,575,156	△ 20.6
	諸収入	2,569,789,150	4.5	2,828,652,432	4.7	△ 258,863,282	△ 9.2
	市債	5,964,600,000	10.6	5,545,700,000	9.2	418,900,000	7.6
	計	25,111,849,763	44.4	30,406,468,342	50.7	△ 5,294,618,579	△ 17.4
一 般 財 源	市税	8,491,659,500	15.0	8,485,933,502	14.1	5,725,998	0.1
	地方譲与税	448,379,000	0.8	442,540,000	0.7	5,839,000	1.3
	利子割交付金	5,276,000	0.0	7,247,000	0.0	△ 1,971,000	△ 27.2
	配当割交付金	26,955,000	0.0	17,515,000	0.0	9,440,000	53.9
	株式等譲渡所得割交付金	32,806,000	0.1	21,298,000	0.0	11,508,000	54.0
	法人事業税交付金	96,538,000	0.2	42,160,000	0.1	54,378,000	129.0
	地方消費税交付金	2,056,235,000	3.6	1,903,186,000	3.2	153,049,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	15,747,673	0.0	13,626,680	0.0	2,120,993	15.6
	環境性能割交付金	29,858,000	0.1	29,766,000	0.1	92,000	0.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	481,000	0.0	491,000	0.0	△ 10,000	△ 2.0
	地方特例交付金	140,262,000	0.2	56,579,000	0.1	83,683,000	147.9
	地方交付税	15,893,257,000	28.1	15,062,784,000	25.1	830,473,000	5.5
	交通安全対策特別交付金	11,912,000	0.0	12,002,000	0.0	△ 90,000	△ 0.7
	分担金及び負担金	486,000	0.0	573,578	0.0	△ 87,578	△ 15.3
	使用料及び手数料	74,629,510	0.1	95,170,535	0.1	△ 20,541,025	△ 21.6
	国庫支出金	1,159,915,689	2.0	1,527,261,055	2.6	△ 367,345,366	△ 24.1
	道支出金	3,990,158	0.0	4,621,480	0.0	△ 631,322	△ 13.7
	財産収入	528,458,342	1.0	85,377,410	0.2	443,080,932	519.0
	寄附金	0	-	10,200,000	0.0	△ 10,200,000	皆減
	繰入金	1,468,700,000	2.6	588,200,000	1.0	880,500,000	149.7
繰越金	137,200,931	0.2	123,772,306	0.2	13,428,625	10.8	
諸収入	78,857,149	0.2	105,334,111	0.2	△ 26,476,962	△ 25.1	
市債	800,700,000	1.4	928,700,000	1.6	△ 128,000,000	△ 13.8	
計	31,502,303,952	55.6	29,564,338,657	49.3	1,937,965,295	6.6	
合 計	56,614,153,715	100.0	59,970,806,999	100.0	△ 3,356,653,284	△ 5.6	

度 比 較 表

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円、%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	市 税	8,491,659,500	15.0	8,485,933,502	14.1	5,725,998	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	533,955,112	0.9	529,265,774	0.9	4,689,338	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	811,522,359	1.4	800,807,402	1.3	10,714,957	1.3
	財 産 収 入	543,077,831	1.0	99,383,554	0.2	443,694,277	446.4
	寄 附 金	422,883,041	0.8	512,839,008	0.9	△ 89,955,967	△ 17.5
	繰 入 金	2,282,920,361	4.0	1,158,967,233	1.9	1,123,953,128	97.0
	繰 越 金	166,444,519	0.3	160,591,050	0.3	5,853,469	3.6
	諸 収 入	2,648,646,299	4.7	2,933,986,543	4.9	△ 285,340,244	△ 9.7
	計	15,901,109,022	28.1	14,681,774,066	24.5	1,219,334,956	8.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	448,379,000	0.8	442,540,000	0.7	5,839,000	1.3
	利 子 割 交 付 金	5,276,000	0.0	7,247,000	0.0	△ 1,971,000	△ 27.2
	配 当 割 交 付 金	26,955,000	0.0	17,515,000	0.0	9,440,000	53.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,806,000	0.1	21,298,000	0.0	11,508,000	54.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	96,538,000	0.2	42,160,000	0.1	54,378,000	129.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,056,235,000	3.6	1,903,186,000	3.2	153,049,000	8.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,747,673	0.0	13,626,680	0.0	2,120,993	15.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	29,858,000	0.1	29,766,000	0.1	92,000	0.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	481,000	0.0	491,000	0.0	△ 10,000	△ 2.0
	地 方 特 例 交 付 金	140,262,000	0.2	56,579,000	0.1	83,683,000	147.9
	地 方 交 付 税	15,893,257,000	28.1	15,062,784,000	25.1	830,473,000	5.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,912,000	0.0	12,002,000	0.0	△ 90,000	△ 0.7
	国 庫 支 出 金	11,448,922,602	20.2	17,359,384,072	29.0	△ 5,910,461,470	△ 34.0
	道 支 出 金	3,741,115,418	6.6	3,846,054,181	6.4	△ 104,938,763	△ 2.7
市 債	6,765,300,000	12.0	6,474,400,000	10.8	290,900,000	4.5	
計	40,713,044,693	71.9	45,289,032,933	75.5	△ 4,575,988,240	△ 10.1	
合 計	56,614,153,715	100.0	59,970,806,999	100.0	△ 3,356,653,284	△ 5.6	

市 税 収 入 前

税目別		年 度		令 和 3 年 度				
		現年	予算現額	収入済額 A	収入済額 構成比率	予算現額 に対する合 割	不納欠損額	収入未済額
			調定額			調定額 に対する合 割		
普 通 税	市 民 税	現年	3,598,160,000	3,908,863,729	46.0	108.6	165,000	27,890,879
			3,935,928,300			99.3	991,308	
		滞繰	28,316,000	30,090,604	0.4	106.3	5,924,649	48,136,967
			84,150,671			35.8	1,549	
		計	3,626,476,000	3,938,954,333	46.4	108.6	6,089,649	76,027,846
			4,020,078,971			98.0	992,857	
	固 定 資 産 税	現年	3,062,909,000	3,091,356,437	36.4	100.9	11,339	18,599,860
			3,109,778,900			99.4	188,736	
		滞繰	21,987,000	58,485,089	0.7	266.0	3,711,930	88,726,886
			150,896,725			38.8	27,180	
		計	3,084,896,000	3,149,841,526	37.1	102.1	3,723,269	107,326,746
			3,260,675,625			96.6	215,916	
	軽 自 動 車 税	現年	213,649,000	214,085,234	2.5	100.2	0	1,830,866
			215,901,300			99.2	14,800	
		滞繰	1,615,000	1,322,201	0.0	81.9	360,240	3,634,230
			5,309,471			24.9	7,200	
		計	215,264,000	215,407,435	2.5	100.1	360,240	5,465,096
			221,210,771			97.4	22,000	
	市 た ば こ 税	現年	657,993,000	686,173,120	8.1	104.3	0	0
			686,173,120			100.0	0	
計		7,584,629,000	7,990,376,414	94.1	105.3	10,173,158	188,819,688	
		8,188,138,487			97.6	1,230,773		
目 的 税	入 湯 税	現年	19,650,000	15,585,550	0.2	79.3	0	1,099,450
			16,685,000			93.4	0	
		滞繰	0	1,465,450	0.0	-	0	2,789,600
			4,255,050			34.4	0	
		計	19,650,000	17,051,000	0.2	86.8	0	3,889,050
			20,940,050			81.4	0	
	都 市 計 画 税	現年	479,374,000	475,151,222	5.6	99.1	1,761	2,960,821
			478,084,500			99.4	29,304	
		滞繰	3,347,000	9,080,864	0.1	271.3	576,343	13,776,449
			23,429,436			38.8	4,220	
		計	482,721,000	484,232,086	5.7	100.3	578,104	16,737,270
			501,513,936			96.6	33,524	
計		502,371,000	501,283,086	5.9	99.8	578,104	20,626,320	
		522,453,986			95.9	33,524		
合 計	現年	8,031,735,000	8,391,215,292	98.8	104.5	178,100	52,381,876	
		8,442,551,120			99.4	1,224,148		
	滞繰	55,265,000	100,444,208	1.2	181.8	10,573,162	157,064,132	
		268,041,353			37.5	40,149		
	計	8,087,000,000	8,491,659,500	100.0	105.0	10,751,262	209,446,008	
		8,710,592,473			97.5	1,264,297		

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和 2 年 度						比較増減 A-B	
予算現額	収入済額 B	収入済額 構成比率	予算現額 に対する割合	不納欠損額	収入未済額	金 額	増減率
調定額			調定額 に対する割合	還付未済額			
3,892,720,000	3,908,043,017	46.1	100.4	0	27,982,148	820,712	0.0
3,934,408,951			99.3	1,616,214			
37,436,000	31,693,148	0.4	84.7	7,180,375	56,365,668	△ 1,602,544	△ 5.1
95,227,248			33.3	11,943			
3,930,156,000	3,939,736,165	46.5	100.2	7,180,375	84,347,816	△ 781,832	△ 0.0
4,029,636,199			97.8	1,628,157			
3,217,701,000	3,180,584,022	37.5	98.8	143,836	65,813,291	△ 89,227,585	△ 2.8
3,246,470,700			98.0	70,449			
22,793,000	17,171,553	0.2	75.3	14,115,078	84,914,356	41,313,536	240.6
116,154,655			14.8	46,332			
3,240,494,000	3,197,755,575	37.7	98.7	14,258,914	150,727,647	△ 47,914,049	△ 1.5
3,362,625,355			95.1	116,781			
200,789,000	208,712,946	2.4	103.9	3,600	1,637,754	5,372,288	2.6
210,278,000			99.3	76,300			
1,448,000	1,412,777	0.0	97.6	467,356	3,735,732	△ 90,576	△ 6.4
5,615,865			25.2	0			
202,237,000	210,125,723	2.4	103.9	470,956	5,373,486	5,281,712	2.5
215,893,865			97.3	76,300			
660,843,000	633,407,464	7.5	95.8	0	0	52,765,656	8.3
633,407,464			100.0	0			
8,033,730,000	7,981,024,927	94.1	99.3	21,910,245	240,448,949	9,351,487	0.1
8,241,562,883			96.8	1,821,238			
13,950,000	7,319,000	0.1	52.5	0	4,255,050	8,266,550	112.9
11,574,050			63.2	0			
-	-	-	-	-	-	1,465,450	皆増
-	-	-	-	-	-	-	-
13,950,000	7,319,000	0.1	52.5	0	4,255,050	9,732,000	133.0
11,574,050			63.2	0			
499,740,000	494,895,843	5.8	99.0	22,564	10,277,844	△ 19,744,621	△ 4.0
505,185,200			98.0	11,051			
3,480,000	2,693,732	0.0	77.4	2,214,258	13,320,670	6,387,132	237.1
18,221,392			14.8	7,268			
503,220,000	497,589,575	5.8	98.9	2,236,822	23,598,514	△ 13,357,489	△ 2.7
523,406,592			95.1	18,319			
517,170,000	504,908,575	5.9	97.6	2,236,822	27,853,564	△ 3,625,489	△ 0.7
534,980,642			94.4	18,319			
8,485,743,000	8,432,962,292	99.4	99.4	170,000	109,966,087	△ 41,747,000	△ 0.5
8,541,324,365			98.7	1,774,014			
65,157,000	52,971,210	0.6	81.3	23,977,067	158,336,426	47,472,998	89.6
235,219,160			22.5	65,543			
8,550,900,000	8,485,933,502	100.0	99.2	24,147,067	268,302,513	5,725,998	0.1
8,776,543,525			96.7	1,839,557			

款 別 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減			
1 議 会 費	262,064,000	△ 6,314,000	0	0	255,750,000	0.4	
2 総 務 費	9,616,742,000	4,599,996,000	910,673,588	7,974,600	15,135,386,188	25.1	
3 民 生 費	14,794,139,000	419,257,000	0	2,806,800	15,216,202,800	25.3	
4 衛 生 費	3,655,486,000	244,596,000	532,378,268	4,837,023	4,437,297,291	7.4	
5 労 働 費	37,928,000	△ 126,000	0	0	37,802,000	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	2,388,206,000	32,853,000	44,743,000	0	2,465,802,000	4.1	
7 商 工 費	2,685,448,000	83,926,000	0	3,671,300	2,773,045,300	4.6	
8 土 木 費	6,189,130,000	337,519,000	51,280,000	33,600,000	6,611,529,000	11.0	
9 消 防 費	1,296,724,000	△ 65,787,000	0	0	1,230,937,000	2.0	
10 教 育 費	4,643,620,000	31,944,000	391,079,000	47,850,000	5,114,493,000	8.5	
11 公 債 費	5,725,359,000	△ 2,179,000	0	0	5,723,180,000	9.5	
12 諸 支 出 金	1,155,154,000	0	0	0	1,155,154,000	1.9	
13 予 備 費	250,000,000	△ 81,438,000	0	△ 100,739,723	67,822,277	0.1	
合 計	52,700,000,000	5,594,247,000	1,930,153,856	0	60,224,400,856	100.0	

一 覧 表

(単位:円、%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	継 続 費 通 繰 越	繰越明許費	事 故 繰越し	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
249,512,222	0.4	97.6	0	0	0	6,237,778	0.2	2.4
13,604,070,313	24.2	89.9	214,750,360	166,026,000	0	1,150,539,515	33.6	7.6
14,634,202,810	26.1	96.2	0	0	0	581,999,990	17.0	3.8
4,181,549,706	7.5	94.2	0	0	0	255,747,585	7.5	5.8
35,113,368	0.1	92.9	0	0	0	2,688,632	0.1	7.1
2,257,537,824	4.0	91.6	90,261,000	0	0	118,003,176	3.5	4.8
1,879,593,669	3.3	67.8	0	0	0	893,451,631	26.1	32.2
6,456,515,349	11.5	97.7	0	0	0	155,013,651	4.5	2.3
1,230,937,000	2.2	100.0	0	0	0	0	-	-
4,733,556,843	8.4	92.6	0	196,171,000	0	184,765,157	5.4	3.6
5,721,182,860	10.2	100.0	0	0	0	1,997,140	0.1	0.0
1,154,014,553	2.1	99.9	0	0	0	1,139,447	0.0	0.1
0	-	-	0	0	0	67,822,277	2.0	100.0
56,137,786,517	100.0	93.2	305,011,360	362,197,000	0	3,419,405,979	100.0	5.7

款 別 歳 出 前

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)
1	議 会 費	255,750,000	254,519,000	249,512,222	248,754,239
2	総 務 費	15,135,386,188	18,753,358,744	13,604,070,313	17,079,794,994
3	民 生 費	15,216,202,800	15,139,929,000	14,634,202,810	14,465,113,152
4	衛 生 費	4,437,297,291	4,103,977,000	4,181,549,706	3,385,199,713
5	労 働 費	37,802,000	36,464,000	35,113,368	33,563,775
6	農 林 水 産 業 費	2,465,802,000	2,429,446,000	2,257,537,824	2,271,055,197
7	商 工 費	2,773,045,300	3,623,032,800	1,879,593,669	2,498,189,286
8	土 木 費	6,611,529,000	7,777,745,000	6,456,515,349	7,560,990,116
9	消 防 費	1,230,937,000	1,223,755,000	1,230,937,000	1,223,755,000
10	教 育 費	5,114,493,000	5,133,944,000	4,733,556,843	4,407,897,971
11	公 債 費	5,723,180,000	5,355,992,000	5,721,182,860	5,354,027,718
12	諸 支 出 金	1,155,154,000	1,277,276,000	1,154,014,553	1,276,021,319
13	予 備 費	67,822,277	84,515,200	0	0
	合 計	60,224,400,856	65,193,953,744	56,137,786,517	59,804,362,480

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

比較増減		支出済額 構成比率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額 不 用 額	
増減額 (A) - (B)	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度	令和3年度	令和2年度
757,983	0.3	0.4	0.4	97.6	97.7	6,237,778	5,764,761
△ 3,475,724,681	△ 20.3	24.2	28.5	89.9	91.1	380,776,360	910,673,588
						1,150,539,515	762,890,162
169,089,658	1.2	26.1	24.2	96.2	95.5	581,999,990	674,815,848
796,349,993	23.5	7.5	5.7	94.2	82.5		532,378,268
						255,747,585	186,399,019
1,549,593	4.6	0.1	0.1	92.9	92.0	2,688,632	2,900,225
△ 13,517,373	△ 0.6	4.0	3.8	91.6	93.5	90,261,000	44,743,000
						118,003,176	113,647,803
△ 618,595,617	△ 24.8	3.3	4.2	67.8	69.0	893,451,631	1,124,843,514
△ 1,104,474,767	△ 14.6	11.5	12.6	97.7	97.2		51,280,000
						155,013,651	165,474,884
7,182,000	0.6	2.2	2.0	100.0	100.0	0	0
325,658,872	7.4	8.4	7.4	92.6	85.9	196,171,000	391,079,000
						184,765,157	334,967,029
367,155,142	6.9	10.2	9.0	100.0	100.0	1,997,140	1,964,282
△ 122,006,766	△ 9.6	2.1	2.1	99.9	99.9	1,139,447	1,254,681
0	-	-	-	-	-	67,822,277	84,515,200
△ 3,666,575,963	△ 6.1	100.0	100.0	93.2	91.7	667,208,360	1,930,153,856
						3,419,405,979	3,459,437,408

歳出款別節別

節別	款別	歳出款別節別					
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費
報酬		102,780,000	160,718,756	139,696,371	42,609,803		51,538,822
給料		31,056,000	718,770,189	227,502,748	123,915,931	4,309,200	149,912,812
職員手当等		59,426,928	937,509,849	128,446,736	94,584,094	2,075,240	82,945,269
共済費		43,836,520	386,991,756	76,559,492	43,224,472	1,558,428	50,302,964
災害補償費			912,806				
恩給及び退職年金			944,800				
報償費		9,348	26,907,629	20,002,694	51,703,756	55,110	11,222,550
旅費		2,398,843	24,271,657	410,020	92,520	1,800	924,656
交際費		62,060	509,468				84,197
需用費		6,576,413	220,308,568	50,916,552	91,891,637	593,050	199,208,627
役務費		1,204,841	149,752,843	25,570,250	43,514,401		18,036,361
委託料		462,054	1,099,186,881	1,796,948,858	2,158,473,226	2,967,000	189,154,436
使用料及び賃借料		804,630	232,914,097	4,848,982	22,761,691		50,882,410
工事請負費			4,365,479,700				386,479,000
原材料費			295,529	296,304			20,800
公有財産購入費			598,258,022				
備品購入費		305,705	407,249,752	3,439,949	3,081,100		3,871,626
負担金補助及び交付金		588,880	3,886,699,326	1,481,879,619	446,755,591	23,553,540	983,778,996
扶助費			41,965,000	8,006,952,853			
貸付金					310,000		
補償補填及び賠償金			1,093,410		8,089,023		
償還金利子及び割引料			26,404,283	145,047,217	1,279,261		559,881
投資及び出資金							
積立金			290,539,607	742,964	2,171,000		26,530,917
寄附金							
公課費			2,550,400	13,200	34,200		83,500
繰出金			23,835,985	2,524,928,001	1,047,058,000		52,000,000
合計		249,512,222	13,604,070,313	14,634,202,810	4,181,549,706	35,113,368	2,257,537,824

執行狀況表

(單位:円、%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成比率
3,698,400	17,168,281		331,805,096			850,015,529	1.5
56,258,700	179,226,976		228,751,877			1,719,704,433	3.1
34,006,309	101,417,710		118,195,003			1,558,607,138	2.8
19,057,589	61,015,357		75,968,486			758,515,064	1.4
						912,806	0.0
						944,800	0.0
601,387	11,707,572		12,514,014			134,724,060	0.2
172,620	301,567		2,617,116			31,190,799	0.1
			24,800			680,525	0.0
89,985,490	308,852,227		903,593,159			1,871,925,723	3.3
1,944,143	52,628,728		46,191,409			338,842,976	0.6
77,018,690	2,756,287,851		1,413,837,789			9,494,336,785	16.9
47,185	35,813,664		157,999,523			506,072,182	0.9
	1,855,457,500		718,047,000			7,325,463,200	13.0
356,965	8,735,509		1,082,980			10,788,087	0.0
	19,185,050					617,443,072	1.1
	3,190,000		113,917,009			535,055,141	1.0
280,325,841	44,606,785	1,230,937,000	58,015,085			8,437,140,663	15.0
			75,609,897			8,124,527,750	14.5
1,280,500,000					1,154,000,000	2,434,810,000	4.3
	15,503,113					24,685,546	0.0
	84,527,280			5,721,182,860	14,553	5,979,015,335	10.7
						0	-
	798,179		300,000			321,082,667	0.6
						0	-
120,350	92,000		11,600			2,905,250	0.0
35,500,000	900,000,000		475,075,000			5,058,396,986	9.0
1,879,593,669	6,456,515,349	1,230,937,000	4,733,556,843	5,721,182,860	1,154,014,553	56,137,786,517	100.0

国民健康保険費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和3年度		令和2年度	令和3年度		令和2年度	令和	
	金額	構成比率	金額	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	
国民健康保険料	1,472,314,000	15.6	1,522,268,000	1,696,846,269	18.5	115.3	1,758,656,328	1,565,907,239
道支出金	6,574,815,000	69.7	6,345,247,000	6,253,908,131	68.1	95.1	6,188,222,379	6,253,908,131
繰入金	852,000,000	9.0	880,000,000	820,901,799	8.9	96.3	819,001,790	820,901,799
諸収入	165,884,000	1.8	83,482,000	40,889,970	0.5	24.6	15,071,880	38,779,756
繰越金	371,137,000	3.9	225,681,000	371,136,285	4.0	100.0	225,680,682	371,136,285
国庫支出金	0	-	0	3,480,000	0.0	-	23,588,000	3,480,000
合計	9,436,150,000	100.0	9,056,678,000	9,187,162,454	100.0	97.4	9,030,221,059	9,054,113,210

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和3年度			令和2年度			令和3	
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	金額
総務費	130,258,000	36,000	0	0	130,294,000	1.4	106,920,000	111,980,350
保険給付費	6,448,111,000	0	0	1,300,000	6,449,411,000	68.3	6,264,637,000	6,145,974,154
国民健康保険事業費納付金	2,208,121,000	0	0	0	2,208,121,000	23.4	2,215,032,000	2,208,121,000
財政安定化基金拠出金	3,000	0	0	0	3,000	0.0	9,000	2,324
保健事業費	127,064,000	△ 881,000	0	0	126,183,000	1.3	134,454,000	97,773,846
諸支出金	8,301,000	6,903,000	0	0	15,204,000	0.2	117,227,000	10,657,022
予備費	150,000,000	168,234,000	0	△ 1,300,000	316,934,000	3.4	218,399,000	0
基金積立金	0	190,000,000	0	0	190,000,000	2.0	-	190,000,000
合計	9,071,858,000	364,292,000	0	0	9,436,150,000	100.0	9,056,678,000	8,764,508,696

歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
3 年 度 (A)			令 和 2 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	調 定 額 対 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 する 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 3 年 度		令 和 3 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 する 割 合	金 額	調 定 額 対 対 する 割 合
17.3	106.4	92.3	1,604,635,070	18.1	91.2	△ 38,727,831	△ 2.4	13,840,497	0.8	118,396,633	7.0
								1,298,100	0.1		
69.1	95.1	100.0	6,188,222,379	69.7	100.0	65,685,752	1.1	0	-	0	-
9.1	96.3	100.0	819,001,790	9.2	100.0	1,900,009	0.2	0	-	0	-
0.4	23.4	94.8	12,930,460	0.2	85.8	25,849,296	199.9	0	-	2,110,214	5.2
4.1	100.0	100.0	225,680,682	2.5	100.0	145,455,603	64.5	0	-	0	-
0.0	-	100.0	23,588,000	0.3	100.0	△ 20,108,000	△ 85.2	0	-	0	-
								0	-		
100.0	96.0	98.6	8,874,058,381	100.0	98.3	180,054,829	2.0	13,840,497	0.1	120,506,847	1.3
								1,298,100	0.0		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)						令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 する 割 合	金 額	
1.3	85.9	97,189,776	1.1	90.9	14,790,574	15.2	0	18,313,650	14.1	9,730,224
70.1	95.3	6,023,298,207	70.8	96.1	122,675,947	2.0	0	303,436,846	4.7	241,338,793
25.2	100.0	2,215,029,000	26.1	100.0	△ 6,908,000	△ 0.3	0	0	-	3,000
0.0	77.5	5,844	0.0	64.9	△ 3,520	△ 60.2	0	676	22.5	3,156
1.1	77.5	89,791,132	1.1	66.8	7,982,714	8.9	0	28,409,154	22.5	44,662,868
0.1	70.1	77,608,137	0.9	66.2	△ 66,951,115	△ 86.3	0	4,546,978	29.9	39,618,863
-	-	0	-	-	0	-	0	316,934,000	100.0	218,399,000
2.2	100.0	-	-	-	190,000,000	皆増	0	0	-	-
100.0	92.9	8,502,922,096	100.0	93.9	261,586,600	3.1	0	671,641,304	7.1	553,755,904

公共用地等造成費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和3年度		令和2年度	令和3年度		令和2年度	令 和	
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	
公営企業及び財産収入	128,007,000	86.9	131,616,000	3,693,823	17.4	2.9	9,249,368	3,693,823
繰入金	19,236,000	13.1	3,147,000	17,510,985	82.6	91.0	600,069	17,510,985
合 計	147,243,000	100.0	134,763,000	21,204,808	100.0	14.4	9,849,437	21,204,808

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令 和 3 年 度						令和2年度	令 和 3
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
公共用地等造成費	5,803,000	15,400,000	0	0	21,203,000	14.4	5,943,000	19,731,135
公債費	1,598,000	0	0	0	1,598,000	1.1	1,597,000	1,473,673
繰上充用金	124,442,000	0	0	0	124,442,000	84.5	124,442,000	124,441,798
諸支出金	-	-	-	-	-	-	2,781,000	-
合 計	131,843,000	15,400,000	0	0	147,243,000	100.0	134,763,000	145,646,606

歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
3 年 度 (A)			令 和 2 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	調 定 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 3 年 度		令 和 3 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割	金 額	調 定 額 対 対 割
17.4	2.9	100.0	9,249,368	93.9	100.0	△ 5,555,545	△ 60.1	0	-	0	-
82.6	91.0	100.0	600,069	6.1	100.0	16,910,916	2,818.2	0	-	0	-
100.0	14.4	100.0	9,849,437	100.0	100.0	11,355,371	115.3	0	-	0	-

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)						令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割	金 額	
13.6	93.1	5,604,461	4.2	94.3	14,126,674	252.1	0	1,471,865	6.9	338,539
1.0	92.2	1,473,918	1.1	92.3	△ 245	△ 0.0	0	124,327	7.8	123,082
85.4	100.0	124,441,798	92.7	100.0	0	-	0	202	0.0	202
-	-	2,771,058	2.0	99.6	△ 2,771,058	皆減	-	-	-	9,942
100.0	98.9	134,291,235	100.0	99.6	11,355,371	8.5	0	1,596,394	1.1	471,765

公設卸売市場費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額				収	
	令和3年度		令和2年度	令和3年度			令和2年度	令 和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	金 額
事業収入	1,918,000	4.9	1,918,000	2,654	0.0	0.1	2,314	2,654
繰入金	36,100,000	93.1	31,600,000	35,500,000	96.5	98.3	30,700,000	35,500,000
繰越金	100,000	0.3	100,000	627,576	1.7	627.6	628,423	627,576
諸収入	649,000	1.7	649,000	649,012	1.8	100.0	649,012	649,012
合 計	38,767,000	100.0	34,267,000	36,779,242	100.0	94.9	31,979,749	36,779,242

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和3年度						令和2年度	令和3
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
総務費	38,667,000	0	0	0	38,667,000	99.7	34,167,000	36,150,735
予備費	100,000	0	0	0	100,000	0.3	100,000	0
合 計	38,767,000	0	0	0	38,767,000	100.0	34,267,000	36,150,735

歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
3 年 度 (A)			令 和 2 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	調 定 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 3 年 度		令 和 3 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割	金 額	調 定 額 対 対 割
0.0	0.1	100.0	2,314	0.0	100.0	340	14.7	0	-	0	-
96.5	98.3	100.0	30,700,000	96.0	100.0	4,800,000	15.6	0	-	0	-
1.7	627.6	100.0	628,423	2.0	100.0	△ 847	△ 0.1	0	-	0	-
1.8	100.0	100.0	649,012	2.0	100.0	0	-	0	-	0	-
100.0	94.9	100.0	31,979,749	100.0	100.0	4,799,493	15.0	0	-	0	-

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)						令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割	金 額	
100.0	93.5	31,352,173	100.0	91.8	4,798,562	15.3	0	2,516,265	6.5	2,814,827
-	-	0	-	-	0	-	0	100,000	100.0	100,000
100.0	93.3	31,352,173	100.0	91.5	4,798,562	15.3	0	2,616,265	6.7	2,914,827

高等学校費款別歳入歳出

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和3年度		令和2年度	令和3年度		令和2年度	令 和	
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	
分担金及び負担金	1,181,000	0.2	1,264,000	1,121,330	0.2	94.9	1,246,780	1,121,330
使用料及び手数料	70,383,000	12.5	77,887,000	70,225,316	12.7	99.8	77,630,038	70,225,316
国庫支出金	5,020,000	0.9	7,182,000	5,081,000	0.9	101.2	6,105,315	5,081,000
財産収入	692,000	0.1	692,000	621,600	0.1	89.8	694,200	621,600
繰入金	485,136,000	86.2	491,296,000	476,200,000	86.0	98.2	480,500,000	476,200,000
繰越金	648,000	0.1	753,000	647,366	0.1	99.9	752,869	647,366
諸収入	78,000	0.0	78,000	97,799	0.0	125.4	75,479	97,799
市債	-	-	26,200,000	-	-	-	19,100,000	-
合 計	563,138,000	100.0	605,352,000	553,994,411	100.0	98.4	586,104,681	553,994,411

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令 和 3 年 度						令和2年度	令 和 3
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
教育費	560,724,000	△ 15,878,000	2,000,000	0	546,846,000	97.1	589,790,000	538,032,646
公債費	15,545,000	0	0	0	15,545,000	2.8	15,462,000	15,521,367
予備費	100,000	647,000	0	0	747,000	0.1	100,000	0
合 計	576,369,000	△ 15,231,000	2,000,000	0	563,138,000	100.0	605,352,000	553,554,013

一覽及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
3 年 度 (A)			令 和 2 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 割	調 定 額 対 対 割 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 3 年 度		令 和 3 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割 割	金 額	調 定 額 対 対 割 割
0.2	94.9	100.0	1,246,780	0.2	100.0	△ 125,450	△ 10.1	0	-	0	-
12.7	99.8	100.0	77,630,038	13.3	100.0	△ 7,404,722	△ 9.5	0	-	0	-
0.9	101.2	100.0	6,105,315	1.0	100.0	△ 1,024,315	△ 16.8	0	-	0	-
0.1	89.8	100.0	694,200	0.1	100.0	△ 72,600	△ 10.5	0	-	0	-
86.0	98.2	100.0	480,500,000	82.0	100.0	△ 4,300,000	△ 0.9	0	-	0	-
0.1	99.9	100.0	752,869	0.1	100.0	△ 105,503	△ 14.0	0	-	0	-
0.0	125.4	100.0	75,479	0.0	100.0	22,320	29.6	0	-	0	-
-	-	-	19,100,000	3.3	100.0	△ 19,100,000	皆減	-	-	-	-
100.0	98.4	100.0	586,104,681	100.0	100.0	△ 32,110,270	△ 5.5	0	-	0	-

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)						令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割 割	金 額	
97.2	98.4	569,995,555	97.4	96.6	△ 31,962,909	△ 5.6	0	8,813,354	1.6	17,794,445
2.8	99.8	15,461,760	2.6	100.0	59,607	0.4	0	23,633	0.2	240
-	-	0	-	-	0	-	0	747,000	100.0	100,000
100.0	98.3	585,457,315	100.0	96.7	△ 31,903,302	△ 5.4	0	9,583,987	1.7	17,894,685

企業用地造成費款別歳入歳

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和3年度		令和2年度	令和3年度		令和2年度	令和	
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 合 割	金 額	
公営企業及び 財産収入	12,093,000	100.0	28,550,000	28,754,040	99.6	237.8	24,895,040	28,353,622
繰越金	0	-	-	128,568	0.4	-	-	128,568
合 計	12,093,000	100.0	28,550,000	28,882,608	100.0	238.8	24,895,040	28,482,190

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和3年度						令和2年度	令和3
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
企業用地 造成費	10,091,000	0	0	0	10,091,000	83.5	9,531,000	4,047,432
公債費	2,000	0	0	0	2,000	0.0	19,000	0
繰上充用金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	16.5	19,000,000	0
合 計	12,093,000	0	0	0	12,093,000	100.0	28,550,000	4,047,432

出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
3 年 度 (A)			令 和 2 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	調 定 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 3 年 度		令 和 3 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割	金 額	調 定 額 対 対 割
99.5	234.5	98.6	24,384,622	100.0	97.9	3,969,000	16.3	0	-	400,418	1.4
0.5	-	100.0	-	-	-	128,568	皆増	0	-	0	-
100.0	235.5	98.6	24,384,622	100.0	97.9	4,097,568	16.8	0	-	400,418	1.4

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)						令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割	金 額	
100.0	40.1	6,310,900	26.0	66.2	△ 2,263,468	△ 35.9	0	6,043,568	59.9	3,220,100
-	-	370	0.0	1.9	△ 370	皆減	0	2,000	100.0	18,630
-	-	17,944,784	74.0	94.4	△ 17,944,784	皆減	0	2,000,000	100.0	1,055,216
100.0	33.5	24,256,054	100.0	85.0	△ 20,208,622	△ 83.3	0	8,045,568	66.5	4,293,946

農業集落排水事業費款別歳

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令和3年度		令和2年度	令和3年度			令和2年度	令和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 合 割	金 額	金 額
使用料及び手数料	38,128,000	13.5	39,217,000	41,732,580	15.8	109.5	40,849,076	40,336,696
道支出金	88,000,000	31.2	62,500,000	82,593,940	31.4	93.9	41,005,760	82,593,940
繰入金	62,849,000	22.3	62,087,000	52,000,000	19.8	82.7	51,500,000	52,000,000
繰越金	1,000	0.0	1,000	618,699	0.2	61,869.9	461,674	618,699
諸収入	1,000	0.0	1,000	0	-	-	0	0
市債	93,000,000	33.0	58,500,000	86,000,000	32.7	92.5	37,000,000	86,000,000
分担金及び負担金	0	-	-	225,932	0.1	-	-	225,932
合 計	281,979,000	100.0	222,306,000	263,171,151	100.0	93.3	170,816,510	261,775,267

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和3年度						令和2年度	令和3
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費	予備費支出及び流用増減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
総務費	21,637,000	0	0	0	21,637,000	7.7	21,620,000	20,092,278
施設管理費	204,899,000	0	41,000,000	0	245,899,000	87.2	185,914,000	226,805,477
公債費	14,443,000	0	0	0	14,443,000	5.1	14,772,000	14,428,100
合 計	240,979,000	0	41,000,000	0	281,979,000	100.0	222,306,000	261,325,855

入歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
3 年 度 (A)			令 和 2 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	調 定 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 3 年 度		令 和 3 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割 合	金 額	調 定 額 対 対 割 合
15.4	105.8	96.7	39,678,389	23.4	97.1	658,307	1.7	55,837	0.1	1,340,047	3.2
								0	-		
31.5	93.9	100.0	41,005,760	24.2	100.0	41,588,180	101.4	0	-	0	-
								0	-		
19.9	82.7	100.0	51,500,000	30.3	100.0	500,000	1.0	0	-	0	-
								0	-		
0.2	61,869.9	100.0	461,674	0.3	100.0	157,025	34.0	0	-	0	-
								0	-		
-	-	-	0	-	-	0	-	0	-	0	-
								0	-		
32.9	92.5	100.0	37,000,000	21.8	100.0	49,000,000	132.4	0	-	0	-
								0	-		
0.1	-	100.0	-	-	-	225,932	皆増	0	-	0	-
								0	-		
100.0	92.8	99.5	169,645,823	100.0	99.3	92,129,444	54.3	55,837	0.0	1,340,047	0.5
								0	-		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)						令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割 合	金 額	
7.7	92.9	20,430,169	12.1	94.5	△ 337,891	△ 1.7	0	1,544,722	7.1	1,189,831
86.8	92.2	134,213,559	79.4	72.2	92,591,918	69.0	0	19,093,523	7.8	10,700,441
5.5	99.9	14,383,396	8.5	97.4	44,704	0.3	0	14,900	0.1	388,604
100.0	92.7	169,027,124	100.0	76.0	92,298,731	54.6	0	20,653,145	7.3	12,278,876

介護保険費1 保険事業勘定款別

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和3年度		令和2年度	令和3年度		令和2年度	令和	
	金額	構成比率	金額	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	
保険料	1,530,848,000	16.6	1,540,326,000	1,611,783,600	18.0	105.3	1,613,538,200	1,556,232,000
国庫支出金	2,222,383,000	24.0	2,430,256,000	2,168,245,766	24.2	97.6	2,042,014,116	2,168,245,766
支払基金交付金	2,315,110,000	25.1	2,551,916,000	2,153,049,000	24.0	93.0	2,104,877,037	2,153,049,000
道支出金	1,299,498,000	14.1	1,429,462,000	1,261,157,363	14.0	97.0	1,159,004,962	1,261,157,363
財産収入	673,000	0.0	673,000	13,450	0.0	2.0	40,424	13,450
繰入金	1,411,348,000	15.3	1,515,194,000	1,317,413,116	14.7	93.3	1,284,898,245	1,317,413,116
繰越金	454,819,000	4.9	339,777,000	454,819,269	5.1	100.0	339,777,281	454,819,269
諸収入	464,000	0.0	464,000	743,833	0.0	160.3	714,089	399,219
合計	9,235,143,000	100.0	9,808,068,000	8,967,225,397	100.0	97.1	8,544,864,354	8,911,329,183

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和3年度			令和2年度			令和3	
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	金額
総務費	173,688,000	0	0	0	173,688,000	1.9	166,818,000	152,213,200
保険給付費	8,094,646,000	0	0	18,336,000	8,112,982,000	87.8	8,995,900,000	7,584,886,576
地域支援事業費	597,267,000	0	0	0	597,267,000	6.5	578,037,000	476,502,100
基金積立金	673,000	200,000,000	0	0	200,673,000	2.2	673,000	200,013,450
諸支出金	4,000,000	23,196,000	0	0	27,196,000	0.3	28,097,000	26,159,656
予備費	1,000	141,672,000	0	△ 18,336,000	123,337,000	1.3	38,543,000	0
合計	8,870,275,000	364,868,000	0	0	9,235,143,000	100.0	9,808,068,000	8,439,774,982

歳入歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
3 年 度 (A)			令 和 2 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	調 定 額 対 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 する 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 3 年 度		令 和 3 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 する 割 合	金 額	調 定 額 対 対 する 割 合
17.5	101.7	96.5	1,553,795,900	18.3	96.3	2,436,100	0.2	4,442,600	0.3	54,459,100	3.4
								3,350,100	0.2		
24.3	97.6	100.0	2,042,014,116	24.1	100.0	126,231,650	6.2	0	-	0	-
								0	-		
24.2	93.0	100.0	2,104,877,037	24.8	100.0	48,171,963	2.3	0	-	0	-
								0	-		
14.1	97.0	100.0	1,159,004,962	13.7	100.0	102,152,401	8.8	0	-	0	-
								0	-		
0.0	2.0	100.0	40,424	0.0	100.0	△ 26,974	△ 66.7	0	-	0	-
								0	-		
14.8	93.3	100.0	1,284,898,245	15.1	100.0	32,514,871	2.5	0	-	0	-
								0	-		
5.1	100.0	100.0	339,777,281	4.0	100.0	115,041,988	33.9	0	-	0	-
								0	-		
0.0	86.0	53.7	369,475	0.0	51.7	29,744	8.1	0	-	344,614	46.3
								0	-		
100.0	96.5	99.4	8,484,777,440	100.0	99.3	426,551,743	5.0	4,442,600	0.0	54,803,714	0.6
								3,350,100	0.0		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)						令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 する 割 合	金 額	
1.8	87.6	151,420,152	1.9	90.8	793,048	0.5	0	21,474,800	12.4	15,397,848
89.9	93.5	7,375,804,615	91.9	82.0	209,081,961	2.8	0	528,095,424	6.5	1,620,095,385
5.6	79.8	485,500,622	6.0	84.0	△ 8,998,522	△ 1.9	0	120,764,900	20.2	92,536,378
2.4	99.7	40,424	0.0	6.0	199,973,026	494,688.9	0	659,550	0.3	632,576
0.3	96.2	17,192,358	0.2	61.2	8,967,298	52.2	0	1,036,344	3.8	10,904,642
-	-	0	-	-	0	-	0	123,337,000	100.0	38,543,000
100.0	91.4	8,029,958,171	100.0	81.9	409,816,811	5.1	0	795,368,018	8.6	1,778,109,829

介護保険費2介護サービス事業勘定款

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和3年度		令和2年度	令和3年度		令和2年度	令 和	
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 合 割	金 額	
サービス収入	20,232,000	100.0	20,331,000	17,196,990	84.6	85.0	16,716,690	17,196,990
繰越金	1,000	0.0	1,000	3,137,489	15.4	313,748.9	3,783,946	3,137,489
合 計	20,233,000	100.0	20,332,000	20,334,479	100.0	100.5	20,500,636	20,334,479

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和3年度						令和2年度	令和3
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
サービス事業費	20,232,000	0	0	0	20,232,000	100.0	20,331,000	17,406,361
予備費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	1,000	0
合 計	20,233,000	0	0	0	20,233,000	100.0	20,332,000	17,406,361

別 歳入歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
3 年 度 (A)			令 和 2 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 割	調 定 額 対 対 割 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 3 年 度		令 和 3 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割 割	金 額	調 定 額 対 対 割 割
84.6	85.0	100.0	16,716,690	81.5	100.0	480,300	2.9	0	-	0	-
15.4	313,748.9	100.0	3,783,946	18.5	100.0	△ 646,457	△ 17.1	0	-	0	-
100.0	100.5	100.0	20,500,636	100.0	100.0	△ 166,157	△ 0.8	0	-	0	-

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)						令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割 割	金 額	
100.0	86.0	17,363,147	100.0	85.4	43,214	0.2	0	2,825,639	14.0	2,967,853
-	-	0	-	-	0	-	0	1,000	100.0	1,000
100.0	86.0	17,363,147	100.0	85.4	43,214	0.2	0	2,826,639	14.0	2,968,853

後期高齢者医療費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額				収	
	令和3年度		令和2年度	令和3年度		令和2年度	令 和	
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 合 割	金 額	
後期高齢者 医療保険料	1,020,000,000	71.6	1,022,000,000	1,028,385,833	72.5	100.8	1,013,615,500	1,022,939,479
繰 入 金	399,572,000	28.0	385,399,000	386,613,086	27.3	96.8	384,291,634	386,613,086
繰 越 金	1,000	0.0	399,000	1,388,631	0.1	138,863.1	398,900	1,388,631
諸 収 入	6,010,000	0.4	6,010,000	1,913,000	0.1	31.8	2,263,831	1,913,000
国庫支出金	-	-	215,000	-	-	-	215,000	-
合 計	1,425,583,000	100.0	1,414,023,000	1,418,300,550	100.0	99.5	1,400,784,865	1,412,854,196

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令 和 3 年 度						令和2年度	令 和 3
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
総 務 費	18,729,000	0	0	0	18,729,000	1.3	20,477,000	17,708,949
後期高齢者 医療広域 連合納付金	1,400,854,000	0	0	0	1,400,854,000	98.3	1,387,148,000	1,391,750,916
諸 支 出 金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.3	5,000,000	1,913,000
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1	1,398,000	0
合 計	1,425,583,000	0	0	0	1,425,583,000	100.0	1,414,023,000	1,411,372,865

歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
3 年 度 (A)			令 和 2 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	調 定 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 3 年 度		令 和 3 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割	金 額	調 定 額 対 対 割
72.4	100.3	99.5	1,010,495,267	72.3	99.7	12,444,212	1.2	488,500	0.0	5,566,654	0.6
								608,800	0.1		
27.4	96.8	100.0	384,291,634	27.5	100.0	2,321,452	0.6	0	-	0	-
								0	-		
0.1	138,863.1	100.0	398,900	0.0	100.0	989,731	248.1	0	-	0	-
								0	-		
0.1	31.8	100.0	2,263,831	0.2	100.0	△ 350,831	△ 15.5	0	-	0	-
								0	-		
-	-	-	215,000	0.0	100.0	△ 215,000	皆減	-	-	-	-
								-	-		
100.0	99.1	99.6	1,397,664,632	100.0	99.8	15,189,564	1.1	488,500	0.0	5,566,654	0.4
								608,800	0.0		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)						令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割	金 額	
1.3	94.6	19,676,939	1.4	96.1	△ 1,967,990	△ 10.0	0	1,020,051	5.4	800,061
98.6	99.4	1,374,593,162	98.5	99.1	17,157,754	1.2	0	9,103,084	0.6	12,554,838
0.1	38.3	2,005,900	0.1	40.1	△ 92,900	△ 4.6	0	3,087,000	61.7	2,994,100
-	-	0	-	-	0	-	0	1,000,000	100.0	1,398,000
100.0	99.0	1,396,276,001	100.0	98.7	15,096,864	1.1	0	14,210,135	1.0	17,746,999

岩見沢市財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書について審査したところ、各種目毎の増減、現在高の計数は正確に表示され、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物と照合し、その保管状況を確認した結果、適正に処理されていることが認められた。

また、財産に関する調書に記載の土地・建物7施設を抽出し、書面審査7施設、現場実査5施設を行った結果、それぞれ財産台帳どおりであることが確認された。

なお、増減の状況は、第1表に示すとおりであるが、今後においても、財産の管理及び運用にあたっては適正・確実かつ効率的な執行に努められることを望むものである。

第 1 表 財 産 の 状 況

区 分		単位	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m ²	11,541,630.69	329,983.42	11,871,614.11	
	建 物	m ²	539,144.99	9,358.21	548,503.20	
	山 面 積	m ²	17,061,896.89	0.00	17,061,896.89	
		立木推定蓄積量	m ³	396,605	6,541	403,146
	物 権	温 泉 権	件	2	0	2
		敷 地 権	m ²	2,998.30 (の内敷地権の割合1,000分の98)	0.00	2,998.30 (の内敷地権の割合1,000分の98)
	有 価 証 券	千円	45,724	0	45,724	
	出 資 に よ る 権 利	千円	435,162	300	435,462	
	物 品	車 両	台	223	△ 6	217
		そ の 他	点	1,247	24	1,271
基 金	現 金	円	16,225,682,581	△ 1,233,121,382	14,992,561,199	
	土 地	m ²	495,530.39	△ 1,385.00	494,145.39	
	貸 付 金	円	0	768,500,000	768,500,000	
北海道市町村備荒資金 組 合 積 立 金		円	861,848,878	△ 394,280,339	467,568,539	

1 公 有 財 産

土地(山林は除く)は、本年度末現在高 11,871,614.11㎡で、前年度末に比較すると 329,983.42㎡の増加となっており、これは道央栗沢工業団地敷地や管理地等を売却したことによる減もあるが、主に土地開発公社から土地を取得し、普通財産である管理地等が増加したことによるものである。

建物は、本年度末現在高 548,503.20㎡で、前年度末に比較すると 9,358.21㎡の増加となっており、これは競馬場建物等を解体したことによる減もあるが、主に市役所本庁舎の新築によるものである。

山林の面積は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高 17,061,896.89㎡となっている。また、立木の推定蓄積量については、森林調査簿による立木の成長量から前年度末に比較すると 6,541㎡増加し、本年度末現在高は 403,146㎡となっている。

物権については、本年度中の増減はなく、温泉権 2件、敷地権 2,998.30㎡の内敷地権の割合 1,000分の 98となっている。

有価証券については、本年度中の増減はなく、本年度末現在高 45,724千円となっており、出資による権利については、前年度末に比較すると 300千円増加し、本年度末現在高は 435,462千円となっている。

2 物 品

車両は、本年度末現在高 217台で、前年度末に比較すると 6台の減少となっており、これは公務連絡用車両の整備等により 4台の増加もあるが、廃車等により 10台が減少したことによるものである。

その他の物品は、本年度末現在高 1,271点で、前年度末に比較すると 24点の増加となっており、これは 20点の減少もあるが、44点が増加したことによるものである。

3 基 金

基金は、前年度末現在高(現金分)に比較すると 1,233,121千円減少しており、これは介護給付費準備基金 200,013千円、国民健康保険準備基金 190,000千円等の増もあるが、土地開発基金 768,286千円、財政調整基金 331,276千円等の減によるものである。

これにより、基金数23の基金積立金総額(現金分)は 14,992,561千円となっており、各基金の状況は第2表に示すとおりである。

土地は、本年度末現在高 494,145.39㎡で、前年度末に比較すると 1,385.00㎡の減少となっており、これは土地開発基金所有の土地を一般会計へ売却したことによるものである。

土地開発基金の貸付金は、本年度末現在高 768,500千円で、前年度末に比較すると皆増である。

4 北海道市町村備荒資金組合積立金

前年度末現在高 861,849千円から、400,000千円を支消し、利子等の配分金 5,720千円を積立てたため、本年度末現在高は 467,569千円である。

第2表 各基金（現金分）の状況

(単位:円)

基金名	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
恩給基金	2,830,183	△ 200,000	2,630,183
土地開発基金	1,404,134,253	△ 768,286,450	635,847,803
市営住宅敷金基金	44,232,055	△ 1,501,116	42,730,939
勤労者福祉共済基金	57,050,000	0	57,050,000
農業振興基金	30,593,955	1,336,727	31,930,682
緑が丘霊園管理基金	281,561,400	725,000	282,286,400
財政調整基金	5,617,667,087	△ 331,276,204	5,286,390,883
国民健康保険準備基金	0	190,000,000	190,000,000
特定地方交通線転換 関連事業基金	53,175,075	△ 4,719,077	48,455,998
公園整備基金	194,771,608	3,895	194,775,503
観光振興基金	12,007,219	0	12,007,219
競馬場等管理基金	173,951,967	3,478	173,955,445
減債基金	657,459,781	△ 187,989,953	469,469,828
職員研修基金	1,000,000	0	1,000,000
橋本育英福祉基金	78,191,394	△ 1,511,978	76,679,416
地域福祉基金	589,978,678	△ 25,570,036	564,408,642
ふるさとづくり推進基金	2,318,022,175	△ 106,931,602	2,211,090,573
青少年健全育成基金	48,506,880	△ 200,000	48,306,880
スポーツ・文化振興基金	64,188,672	0	64,188,672
特定公共施設等 整備基金	2,100,643,912	△ 43,754,528	2,056,889,384
介護給付費準備基金	672,551,029	200,013,450	872,564,479
合併まちづくり基金	1,797,515,469	△ 169,790,427	1,627,725,042
森林環境譲与税基金	25,649,789	16,527,439	42,177,228
合 計	16,225,682,581	△ 1,233,121,382	14,992,561,199

基金の運用状況

基金の運用状況

基金の運用については、設置目的に沿って適正に運用され、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数も正確であることが認められた。

土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図ることを目的として設置され、この主旨に基づいて運用されている。

当年度においては、歳入が前年度繰越金 1,404,134千円、土地売却代金 172千円、運用利子 41千円、合計 1,404,348千円、一方歳出は貸付金 768,500千円で、歳入歳出差引残額 635,848千円が翌年度に繰越されている。

また、土地は雑種地 1,385.00㎡を売却したことにより、当年度末面積は、宅地 9,878.82㎡、山林 62,921.00㎡、雑種地 291,178.00㎡、畑 16,050.00㎡、原野 252.00㎡、学校用地 111,816.00㎡で、合計 492,095.82㎡となっている。

